

尾張西部医療圏保健医療計画
(試案)

尾張西部医療圏保健医療計画（原案）

はじめに	1
第1章 地域の概況	2～5
第1節 地勢	2
第2節 交通	2
第3節 人口及び人口動態	2～4
第4節 保健・医療施設	5
第2章 機能を考慮した医療提供施設の整備目標	6～37
第1節 がん対策	6～13
第2節 脳卒中対策	14～19
第3節 心筋梗塞等の心血管疾患対策	20～24
第4節 糖尿病対策	25～29
第5節 精神保健医療対策	30～34
第6節 歯科保健医療対策	35～37
第3章 救急医療対策	38～42
第4章 災害医療対策	43～47
第5章 周産期医療対策	48～51
第6章 小児医療対策	52～57
第7章 在宅医療対策	58～63
第8章 病診連携等推進対策	64～65
第9章 高齢者保健医療福祉対策	66～68
第10章 薬局の機能強化等推進対策	69～72
第1節 薬局の機能推進対策	69～70
第2節 医薬分業の推進対策	71～72
第11章 健康危機管理対策	73～74

はじめに

尾張西部医療圏保健医療計画は平成4年8月に初めて策定され、以後5年を目途に内容の見直しを行っております。

平成20年3月には、平成18年6月に改正された医療法の趣旨に沿うよう4疾病5事業を中心とする医療連携体制等を追加記載した見直しを行いました。

また、平成23年3月には、尾張西部圏域保健医療計画の全面見直しを行いました。その後、国において医療計画の見直しが検討され、これまでの4疾病5事業から新たに精神疾患を加えた5疾病とすることや、平成23年3月に発生した東日本大震災を踏まえ、「医療計画作成指針」が改正されたことから、平成26年3月に見直しを行いました。

今回は、国において平成29年3月に「医療提供体制の確保に関する基本方針」の一部改正、「医療計画作成指針」の全面改正が行われたことから、平成30年度から平成35年度までの6年間の計画期間とする見直しを行いました。

近年における地域住民の保健医療等を取り巻く環境は大きく変化しており、少子・高齢化の進展、多様化・高度化している医療需要等に対応できるよう、医療関係機関の機能分担と連携を図り、良質な地域医療の体系的な整備が求められております。

今後は、この計画に基づき関係団体・機関相互の連携を深め、当医療圏の保健・医療・福祉の着実な推進を図って参ります。

第1章 地域の概況

第1節 地勢

尾張西部医療圏は愛知県の北西部に位置する東西約13km、南北約19km、面積約193km²の地域で、濃尾平野のほぼ中央部にあたり、人口は平成28年10月1日現在517,328人です。

一宮市は、古くから毛織物の生産を軸とした繊維産業を中心とした商工業都市として全国的にも知名度が高く、尾張地方の流通経済の中核的な位置を占め発展してきました。

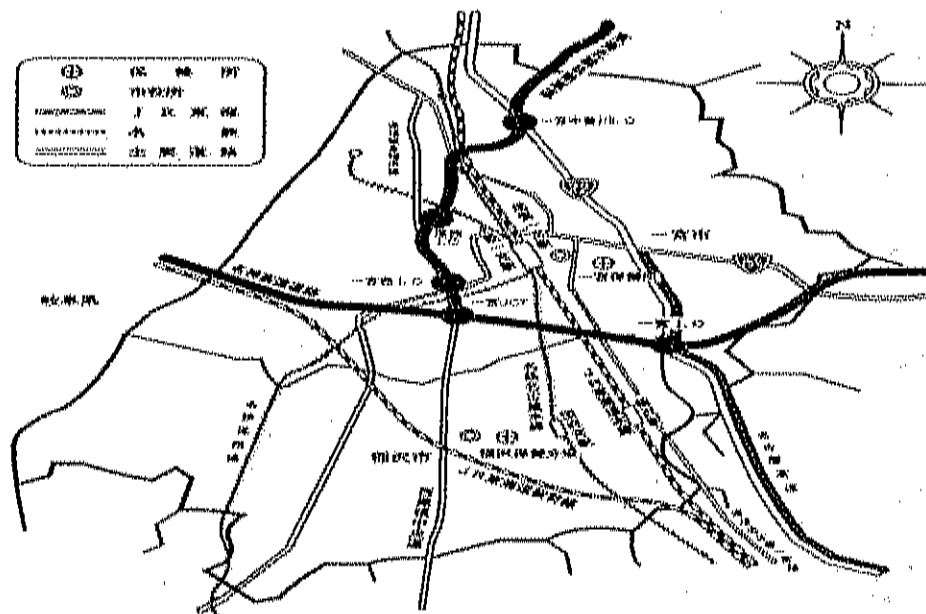
また、稲沢市は、鎌倉時代からの伝統を受け継いだ植木、苗木類の名産地として知られ、近年、工場誘致も活発に行われ、都市化が進んでいます。

第2節 交通

鉄道は、JR東海道本線及び名鉄名古屋本線が南北に併行しており、南西方面には名鉄尾西線が通っています。また、バス路線は、名鉄バスが名鉄一宮駅を中心に周辺各地を結んでいます。

主要道路は、国道22号、国道155号、西尾張中央道、東海北陸自動車道、名神高速道路及び名古屋高速道路等が通過し、交通の便に恵まれています。

図1-2-① 交通



第3節 人口及び人口動態

1 人口

尾張西部医療圏の人口は、平成28年10月1日現在で517,328人で、男性253,196人（構成比48.9%）、女性264,132人（構成比51.1%）となっています。（表1-3-1）

また、人口構成は、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の減少、老年人口（65歳以上）の増加が続いており、人口の高齢化が進んでいます。

当医療圏における平成28年の老年人口（65歳以上）の割合は26.0%で、愛知県全体の24.0%より高い割合となっています。（表1-3-2）

表1-3-1 人口の推移

毎年10月1日現在(単位:人)

尾張西部医療圏						
年次	男(人)	構成割合	女(人)	構成割合	総人口(人)	指数
平成25年	253,333	48.9%	264,527	51.1%	517,860	100.0
平成26年	253,368	48.9%	264,544	51.1%	517,912	100.0
平成27年	253,369	48.9%	264,366	51.1%	517,735	100.0
平成28年	253,196	48.9%	264,132	51.1%	517,328	99.9
愛知県 (平成28年)	3,755,995	50.0%	3,751,696	50.0%	7,507,691	

資料:あいちの人口(愛知県県民生活部)

表1-3-2 人口構成の推移

毎年10月1日現在(単位:人)

区分	尾張西部医療圏								愛知県	
	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成28年	
	人口	構成割合(%)	人口	構成割合(%)	人口	構成割合(%)	人口	構成割合(%)	人口	構成割合(%)
年少人口 (0~14歳)	73,990	14.3	73,096	14.1	71,386	13.8	70,331	13.6	1,016,174	13.5
生産年齢 人口 (15~64歳)	316,890	61.2	312,590	60.4	310,761	60.0	308,631	59.7	4,611,519	61.4
老年人口 (65歳以上)	123,780	23.9	128,590	24.8	131,700	25.4	134,478	26.0	1,798,876	24.0
不詳	3,400	0.7	3,636	0.7	3,889	0.8	3,888	0.8	81,122	1.1
合計	517,860		517,912		517,735		517,328		7,507,691	

資料:あいちの人口(愛知県県民生活部)

2 人口動態

(1) 出生

尾張西部医療圏の平成28年の出生率(人口千対)は7.9と前年より0.1ポイント減少しました。また、愛知県全体の8.8より0.9ポイント低くなっています。(表1-3-3)

表1-3-3 出生の推移

(単位:人)

年	尾張西部医療圏		愛知県	
	出生数	出生率 人口千対	出生数	出生率 人口千対
平成25年	4,326	8.4	66,825	9.0
平成26年	4,190	8.1	65,218	8.8
平成27年	4,147	8.0	65,615	8.8
平成28年	4,085	7.9	64,225	8.8

資料:愛知県衛生年報(愛知県健康福祉部)及び平成28年人口動態統計月報(概数)

(2) 死亡

尾張西部医療圏の平成28年の死亡率（人口千対）は、愛知県全体の8.9ポイントより0.3ポイント高くなっています。（表1-3-4）

尾張西部医療圏の平成27年の死因は、第1位が悪性新生物、第2位が心疾患、第3位が脳血管疾患となっており、これら3疾患が全体の51.6%を占めています。（表1-3-5）

表1-3-4 死亡の推移 (単位：人)

年	尾張西部医療圏		愛知県	
	死亡数	死亡率 人口千対	死亡数	死亡率 人口千対
平成25年	4,680	9.0	62,395	8.4
平成26年	4,627	8.9	62,426	8.4
平成27年	4,618	8.9	64,060	8.6
平成28年	4,755	9.2	65,226	8.9

資料：愛知県衛生年報（愛知県健康福祉部）及び平成28年人口動態統計月報（概数）

表1-3-5 主要死因別死亡者数 (単位：人)

死因	尾張西部医療圏(平成27年)			愛知県(平成27年)		
	死亡者数 (人)	死亡率 人口 10万対	死亡者数が 死亡者総数に 占める割合 (%)	死亡者数 (人)	死亡率 人口 10万対	死亡者数が 死亡者総数に 占める割合 (%)
悪性新生物	1,388	268.1	30.1	18,911	252.7	29.5
心疾患	618	119.4	13.4	8,490	113.5	13.3
脳血管疾患	375	72.4	8.1	5,186	69.3	8.1
肺炎	370	71.5	8.0	5,351	71.5	8.4
老衰	354	68.4	7.7	4,452	59.5	7.0
不慮の事故	171	33.0	3.7	1,978	26.4	3.1
腎不全	72	13.9	1.6	1,159	15.5	1.8
自殺	66	12.7	1.4	1,172	15.7	1.8
糖尿病	42	8.1	0.9	560	7.5	0.9
肝疾患	41	7.9	0.9	730	9.8	1.1
高血圧性疾患	15	2.9	0.3	237	3.2	0.4
結核	8	1.5	0.2	136	1.8	0.2
その他	1,098	212.1	23.8	15,698	209.8	24.5
総数	4,618	892.0		64,060	856.1	

資料：愛知県衛生年報（愛知県健康福祉部）

注：人口は平成27年10月1日現在

第4節 保健・医療施設

1 保健・医療施設の状況

尾張西部医療圏内の保健・医療施設の設置状況は、下表のとおりです。

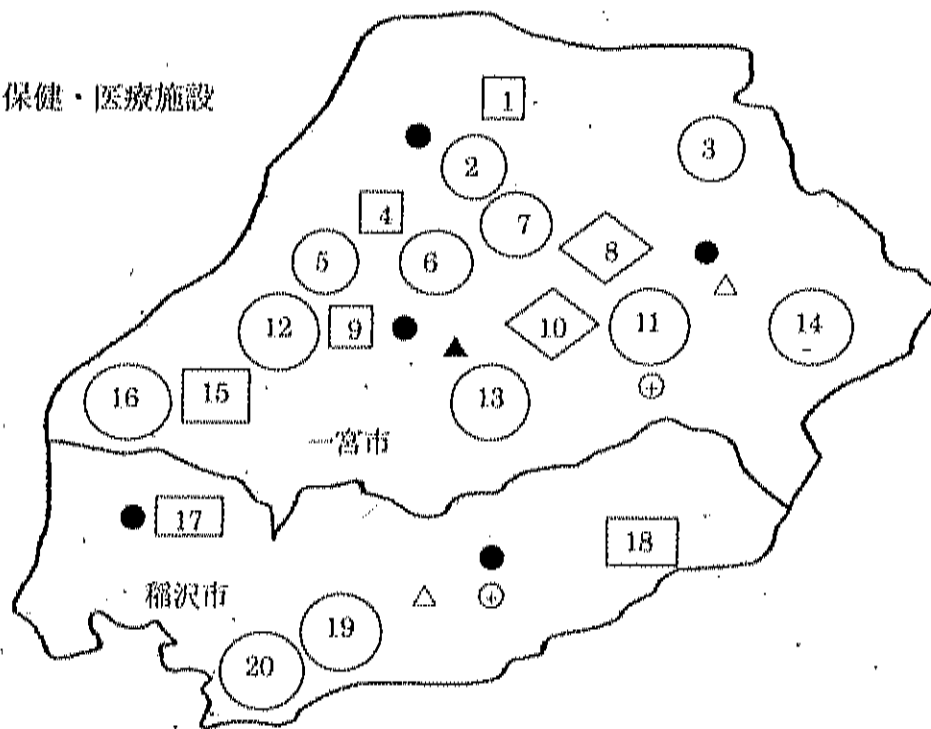
表1-4-1 保健・医療施設数 平成28年10月1日現在(薬局は、平成28年3月31日現在)

市名	病院	診療所	歯科診療所	薬局	保健所		市保健センター		休日診療所	
					本所	分室	本所	支所	医科	歯科
一宮市	16	245	171	165	1	-	3	-	1	1
稲沢市	4	91	60	60	-	1	1	1	1	-
合計	20	336	231	225	1	1	4	1	2	1

資料：病院名簿(愛知県健康福祉部保健医療局医務課)、愛知県衛生年報(愛知県健康福祉部)

注：診療所には保健所(本所)、市保健センター及び休日診療所(医科)を含む。
歯科診療所には休日診療所(歯科)を含む。

図1-4-① 保健・医療施設



- ① 一宮市立木曾川市民病院
- ② 医療法人医徳会関井病院
- ③ 医療法人来光会尾洲病院
- ④ 一宮西病院
- ⑤ 上林記念病院
- ⑥ いまいせ心療センター
- ⑦ いまむら病院
- ⑧ 一宮市立市民病院
- ⑨ 医療法人泰玄会泰玄会病院
- ⑩ 総合大雄会病院

- ⑪ 大雄会第一病院
- ⑫ 医療法人泰玄会泰玄会西病院
- ⑬ 医療法人山下病院
- ⑭ 医療法人尾張健友会千秋病院
- ⑮ 尾西記念病院
- ⑯ 一宮医療療育センター
- ⑰ 厚生連稲沢厚生病院
- ⑱ 稲沢市民病院
- ⑲ 医療法人回精会北津島病院
- ⑳ 医療法人六輪会六輪病院

凡例	
⊕	保健所・分室
●	市保健センター
□	2次輪番制病院
◇	救命救急センター (2次輪番制病院機能も実施)
○	その他の病院
△	休日急病診療所(医科)
▲	休日診療所(歯科)

第1節 がん対策

【現状と課題】

現 状

1 がんの患者数等

- 当医療圏の悪性新生物による死亡数及び死亡率（人口10万対）は、平成20年は1,342人（260.7）、平成22年は1,331人（258.4）、平成24年は1,313人（254.6）、平成26年は1,369人（265.5）、平成27年は1,388人（268.1）と徐々に増加しており、総死亡数の30.1%を占めています。

（図2-1-①、表2-1-1）

- 平成28年1月に「全国がん登録」が開始された。当医療圏のがん登録によれば、平成25年の各部位のがん罹患状況は、男性で肺、胃、大腸、肝臓の順に多く、女性は、乳房、大腸、胃、肺の順となっています。（表2-1-2）

2 予防・早期発見

(1) 健康日本21あいち新計画及び市の健康増進計画の推進

- がんは、肥満、食生活、運動、ストレス等の生活習慣が発症と密接に関連しており、生活習慣の改善によって予防ができます。

愛知県は、平成13年に「健康日本21あいち計画」を策定し、健康寿命の延伸を目指し生涯を通じた健康づくりに取り組んできました。その結果、本県の健康寿命の状況は男性で全国1位、女性で3位という結果となりましたが、更なる健康寿命を延伸させ高齢者が元気なあいちを目指した平成25年度から34年度までの10か年計画である「健康日本21あいち新計画」を平成25年3月に策定しました。

また、一宮市及び稲沢市でもそれぞれ健康増進計画（健康日本21計画）を策定し目標達成に努めています。

(2) がん検診の受診率及び精度管理の向上

- 当医療圏のがん検診の平成27年度受診率は、胃がん検診14.5%、子宮がん検診28.6%、乳がん検診27.5%、肺がん検診42.8%、大腸がん検診34.9%となっています。（表2-1-3）

(3) がん精密検査の受診率

- 当医療圏において、平成27年度のがん精密検査受診率が最も高いのは胃がんで89.9%、次いで乳がん89.4%、肺がん85.9%、

課 題

- 地域のがん罹患状況や生活習慣病との関連等より正確な分析をするために、医療機関への周知や協力依頼をする必要があります。

- 引き続き、がんの発症と生活習慣の関わりを理解を促し、がん予防のための生活習慣の改善を図っていく必要があります。特に喫煙の健康に及ぼす影響について啓発していく必要があります。

- 各市の健康増進計画の一層の推進を図るため、医療機関、行政、地域住民が一体となって協力・支援していく必要があります。

- 十分な精度管理のもとで効果的ながん検診が実施されるよう、質的評価をしていく必要があります。

- 早期発見、早期治療のためながん精密検査の未受診者対策の充実が必要です。

子宮がん 84.6%、大腸がん 74.9%という状況です。(表 2-1-4)

(4) 喫煙率

- 当医療圏の平成 25 年度の喫煙率は、一宮市で男性 31.9%、女性 7.6%、稲沢市で男性 31.8%、女性 5.9%です。愛知県は男性 33.0%、女性 7.3%に比べ、一宮市の女性が高い状況となっています。(表 2-1-5)

(5) 受動喫煙防止対策実施施設の認定

- たばこの煙には、多くの発がん性物質や発がん促進物質が含まれており、たばこを吸う人ばかりでなく、吸わない人の危険も高めます。

愛知県では多数の人が利用する施設における禁煙を推進するため、平成 16 年度から、受動喫煙防止対策実施施設の認定制度を実施しています。

当医療圏における受動喫煙防止対策実施施設数は、平成 29 年 3 月末日現在で医療施設が 630 件と最も多く、飲食店 157 件、児童施設 153 件、教育機関 156 件という状況です。

(表 2-1-6)

3 医療提供体制

- 当医療圏では一宮市立市民病院が地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、セカンドオピニオン外来や相談支援センターの併設等ががん医療について地域の中核的な役割を担っています。

- 愛知県が実施しているがん登録事業によると、平成 27 年末現在院内がん登録を行っているのは 6 病院、7 診療所です。

(表 2-1-7、表 2-1-8)

- 当医療圏では、化学療法、放射線療法、外来化学療法の実施機関があり、がん患者の受療行動をみると、多くは医療圏内で治療しています。(表 2-1-7、表 2-1-9)

4 緩和ケア等

- 当医療圏には緩和ケア病棟を有する施設はありませんが、がん疼痛治療を行っている病院が 12 か所、精神症状のケアを行っている病院は 5 か所あります。(表 2-1-7)

また、病診連携に基づき、在宅で緩和医療を受ける人もあります。

- 地域がん診療連携拠点病院には緩和ケアチームが配置されています。

- かかりつけ医の指示のもとで、かかりつけ薬局による服薬指導や麻薬の管理等が行われます。(表 2-1-10)

- がんの発症は、喫煙、食生活や運動などの生活習慣に深く関わっており、がんの予防において、適切な生活習慣を維持することの重要性について県民の理解が一層広まるよう知識普及に努める必要があります。

- 今後も、学校、病院、飲食店、劇場、官公庁等より多くの施設で禁煙が行われるよう各方面に働きかけを行う必要があります。

- 地域がん診療連携拠点病院の機能強化により、研修、相談支援、がんに関する情報収集・提供の充実を図る必要があります。

- がん対策を正しく方向づけるには、がんの実態を正確に把握する必要があり、各医療機関において院内がん登録を実施する必要があります。

- 退院後のがん患者が住み慣れた家庭や他の診療所でも適切な治療が受けられるよう、病病連携、病診連携を推進する必要があります。

- 患者、家族が望む身近なところで生命、QOLを重視したケアを受けられるよう医療と介護も含めた関係機関が連携し、疼痛緩和に留まらず精神的、社会的援助も含めた多職種連携型の在宅緩和ケア支援体制を構築していく必要があります。

- 医療技術の進歩によりがん治療後の生存期間が大幅に改善してきたことから、治療後に通院しながら就労等の社会生活が営めるような外来緩和ケアの充実を図る必要があります。

5 相談支援・情報提供

- がん診療連携拠点病院等に設置されている「がん相談支援センター」では、がん患者や家族の方に対し、がんに関する情報提供や療養についての相談に応じています。
- 小児・AYA（思春期・若年成人）世代のがん、希少がん、難治性がん等については、個々の患者の状況に応じた多様なニーズに対応するための情報提供をしていく必要があります。
- がん患者が治療と仕事や学業を両立できる環境を整備していくため、本人、企業、医療機関等の関係機関が連携していく必要があります。

【今後の方策】

- 地域がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の連携、研修、相談支援、がんに関する情報収集・提供の充実を図ります。
- がん登録の一層の推進を図ります。
- 各市の健康増進計画の推進について、関係機関と連携して支援・協力を行います。
- がん検診について、検診方法等の見直しも含め十分な精度管理のもとで効果的ながん検診を実施します。
- 受動喫煙防止対策実施施設の増加に向けて働きかけを行います。
- 女性が検診や治療を受けやすい環境づくりを進めていきます。
- 就労等の社会生活を継続しながら外来でがん治療や緩和ケアを受けられる体制づくりを進めていきます。
- 小児・AYA（思春期・若年成人）世代のがん、希少がん、難治性がん等に関する情報の提供に努めます。
- 仕事と治療の両立支援や就職支援、がん経験者の就労継続支援の取組をがん患者に提供できるよう努めます。

図 2-1-① 悪性新生物死亡率(人口 10 万対)の年次推移

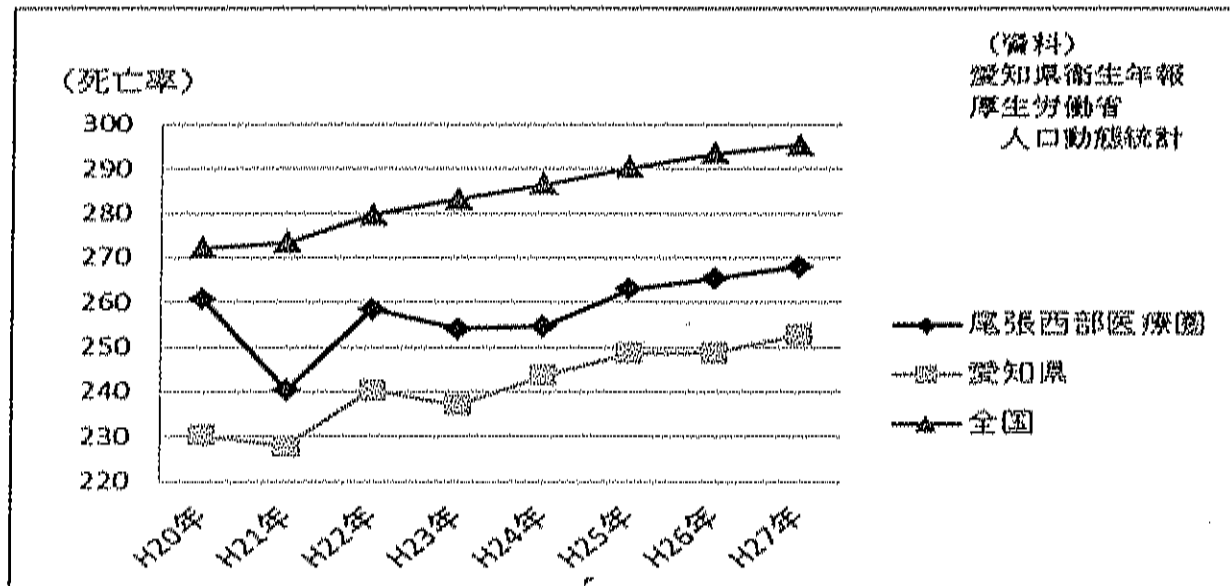


表 2-1-1 悪性新生物の死亡率(人口 10 万対)の年次推移 (単位：人)

区分	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
死亡者数	1,342	1,240	1,331	1,310	1,313	1,357	1,369	1,388
死亡率	260.7	240.4	258.4	254.1	254.6	263.0	265.5	268.1

資料：愛知県衛生年報

表 2-1-2 主要部位がんの推計患者数(平成 25 年) 上皮内がんを除く (単位：人)

部位	肺	胃	大腸	肝臓	乳房	子宮	全部位
男	307 (4,198)	277 (4,025)	257 (4,013)	88 (1,274)	2 (30)	— (—)	1,783 (25,518)
女	109 (1,712)	127 (1,784)	186 (3,032)	40 (627)	286 (366)	94 (1,299)	1,253 (17,926)
計	416 (5,910)	404 (5,814)	443 (7,045)	128 (1,901)	288 (3,691)	94 (1,299)	3,036 (43,444)

資料：愛知県悪性新生物患者登録事業(愛知県健康福祉部)

注：表中の上段は、尾張西部医療圏、下段の()は、愛知県全体の数です。

全部位計は表に記載した主要部位と、それ以外の全ての部位を含むがんの推計患者数です。

表 2-1-3 がん検診受診率(平成 27 年度) (単位：%)

	肺がん	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮がん
尾張西部医療圏	42.8	14.5	34.9	27.5	28.6
愛知県	14.9	9.1	15.7	26.5	29.2

資料：平成 27 年度 地域保健健康増進事業報告

表 2-1-4 がん精密検査の受診率(平成 27 年度、老人保健法・健康増進法に基づくがん検診)

区分		肺がん	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮がん
尾張西部 医療圏	要精検者数(人)	1,418	2,110	4,753	1,240	506
	受診者数(人)	1,218	1,896	3,559	1,109	428
	受診率(%)	85.9	89.9	74.9	89.4	84.6
愛知県 全体	要精検者数(人)	16,097	26,544	46,573	14,549	6,304
	受診者数(人)	12,095	21,410	32,450	12,437	4,200
	受診率(%)	75.1	80.7	69.7	85.5	66.6

資料：愛知県衛生年報

注：受診率＝(受診者数÷要精検者数)×100

表 2-1-5 喫煙率(平成 25 年度) (単位：%)

	男性	女性
一宮市	31.9	7.6
稲沢市	31.8	5.9
愛知県	33.0	7.3

資料：特定健診・特定保健指導等情報データベースを活用した分析(愛知県健康福祉部)

表 2-1-6 受動喫煙防止対策実施施設の認定状況

平成 29 年 3 月末日現在(単位:件)

区 分	禁 煙		区 分	禁 煙	
	尾張西部	愛知県計		尾張西部	愛知県計
飲食店	157	731	医療施設	630	4,206
宿泊施設	—	10	保健・福祉施設	70	602
店舗・娯楽施設	140	386	児童施設	153	959
金融機関	49	268	教育機関	155	1,098
公共交通機関	—	7	官公庁	21	321
文化・運動施設	61	869	その他	23	75
企業・事務所	45	346	計	1,504	9,878

資料：受動喫煙防止対策実施認定施設データベース タバコダメダス「受動喫煙防止対策実施施設認定状況」（愛知県健康福祉部保健医療局健康対策課）

表 2-1-7 圏域内病院におけるがん登録・がん疼痛治療・精神症状のケアの実施状況

		一宮市立市民病院 ※	一宮市立木曾川市民病院	総合大雄会病院	医療法人泰玄会泰玄会病院	医療法人尾張健友会千秋病院	医療法人来光会尾洲病院	大雄会第一病院	尾西記念病院	一宮西病院	医療法人医徳会園井病院	稲沢市民病院	厚生連稲沢厚生病院	医療法人六輪会六輪病院	医療法人山下病院
	がん登録の実施	○		○			○	○		○		○	○		
が ん 治 療	化学療法実施	○		○	○	○				○	○	○	○	○	○
	放射線療法実施	○		○						○					
	外来化学療法実施	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○
緩 和 ケ ア	がん疼痛治療	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
	精神症状のケア	○		○				○		○		○			

※ 地域がん診療連携拠点病院

資料：がん登録：愛知県健康福祉部保健医療局健康対策課調査 悪性新生物届出医療機関（平成 27 年度）

緩和ケア、がん治療：医療機能情報公表システム

表 2-1-8 がん登録実施診療所一覧

一宮市	稲沢市
石黒クリニック 則武医院 加藤レディースクリニック 野村内科 きはしクリニック	たいらクリニック 山田内科呼吸器科

資料：がん登録：愛知県健康福祉部保健医療局健康対策課調査 悪性新生物届出医療機関（平成 27 年度）

表 2-1-9 がん手術適応入院患者の状況 (平成 26 年度 DPC 導入の影響評価に係る調査)

(単位：人／年)

	胃がん	大腸がん	乳腺がん	肺がん	子宮がん	肝臓がん	小児がん
人数	272	178	258	183	191	237	18
流出患者率	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.8%

資料：医療人材有効活用促進事業(愛知県健康福祉部)

※ 流出患者率：本医療圏以外の医療施設を利用した患者の割合

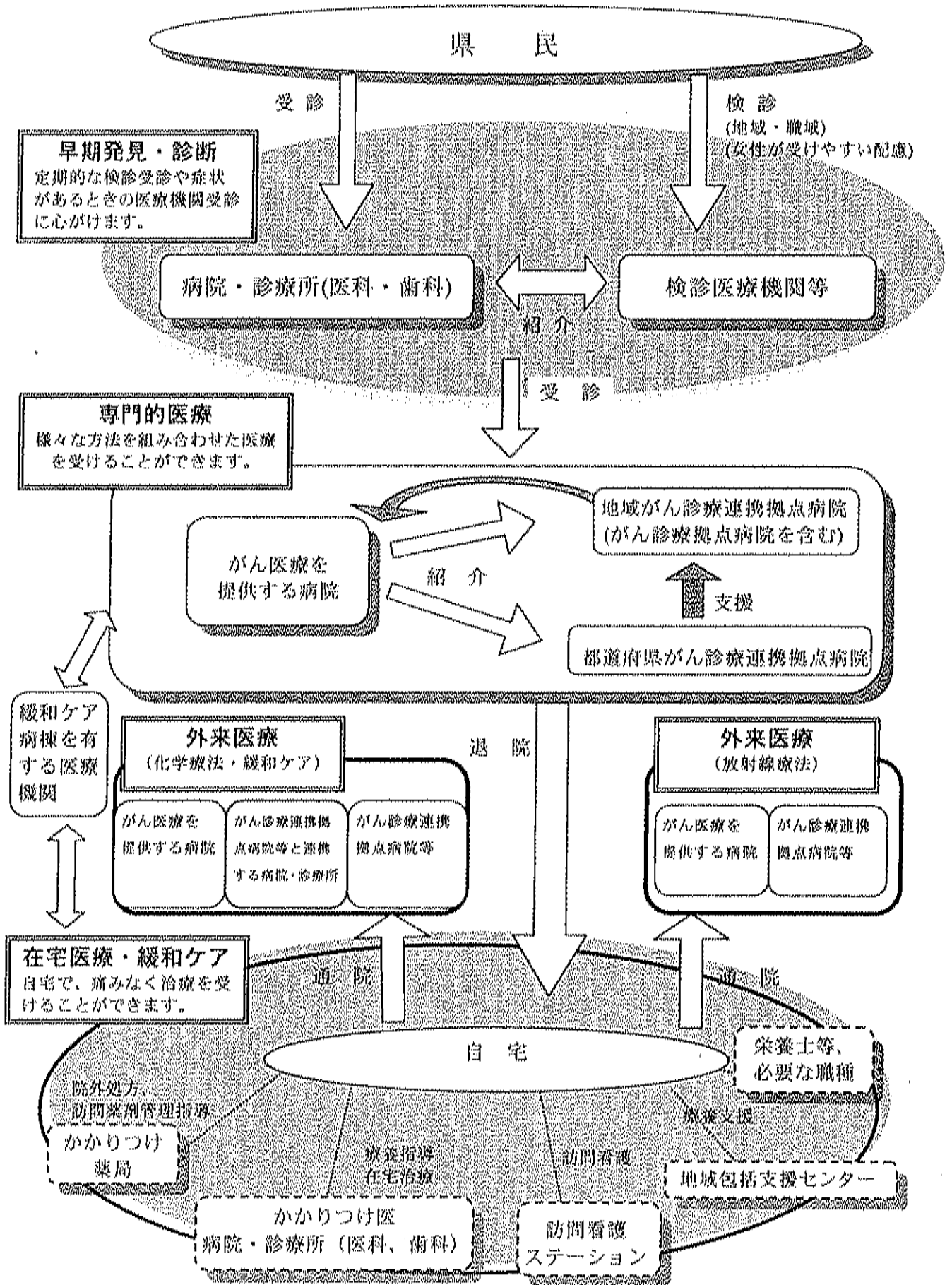
表 2-1-10 麻薬取扱業務所数

(単位：件)

	病院	診療所	薬局
尾張西部医療圏	19	103	169

資料：愛知県衛生年報、保健所調べ(平成 28 年 3 月末現在)

がん 医療連携体系図



<医療連携体系図の説明>

1 早期発見・診断

- 有症状時には診療所への受診、あるいは検診医療機関等においてがん検診を受けます。
- 精密検査等必要に応じて専門的医療を行う病院等で受診します。
- 女性が検診やがんを含めた身体の悩みで、受診しやすい環境づくりを進めます。

2 入院医療

- 「地域がん診療連携拠点病院」等では、手術療法・化学療法・放射線療法による集学的治療及び緩和ケア等、専門的ながん医療を提供しています。
- 必要に応じて緩和ケア病棟を有する医療機関への入院が実施されます。

3 外来医療

- 退院後は病状や年齢・就労状況等に応じて、外来で治療及び経過観察が行われます。
- 必要に応じて外来緩和ケアが実施されます。
- 必要に応じ、がんになっても働きながら外来通院を行えるよう、事業所の人事担当者・産業医等と医療機関は、患者同意のもと情報の共有を行い支援します。

4 在宅医療

- 退院後は病状や年齢等に応じて、在宅で治療及び経過観察が行われます。
- かかりつけ医の指示のもとで、かかりつけ薬局による服薬指導や麻薬の管理等が行われます。
- 地域での療養支援について
 - ・ 診療所は在宅支援診療所として訪問診療・訪問看護等の医療的ケアによる支援をしています。必要に応じて在宅訪問診療・訪問看護を通じた緩和ケアが実施されます。
 - ・ 歯科診療所は、口腔外科と連携して、周術期の口腔管理で支援をしています。
 - ・ 薬局は処方せんによる調剤や服薬指導等をしています。
 - ・ 市、介護事業所、訪問看護ステーション等はそれぞれ関係機関と連携しながら、多職種で在宅での生活を援助・支援しています。

【用語等の説明】

- 地域がん診療連携拠点病院
 - ・ 地域住民が質の高いがん医療が受けられるように、厚生労働大臣が指定した施設です。
 - ・ がんの医療にかかる質問や相談にお答えする相談支援センターを併設しています。
- がん診療拠点病院
本県のがん医療の充実強化を図るため、厚生労働大臣が指定する病院以外で、国の指定要件を満たす高度ながん医療を提供する病院を愛知県独自に指定した病院です。

※ 具体的な医療機関名は、県計画の別表に記載してあります。

第2節 脳卒中対策

【現状と課題】

現 状

1 現況

- 当医療圏の平成27年の脳血管疾患による死亡数は、375人で全死亡の8.1%を占め、死亡率（人口10万対）は、平成23年が76.0であったものが、平成25年には78.7と増加しますが、平成27年には72.4と減少しています。（表2-2-1）
また、標準化死亡比を市別、男女別にみると、脳血管疾患全体の死亡比は、国よりも低いが、県より一宮市男女、稲沢市女性で高くなっています。（表2-2-2）
- 当医療圏の平成25年度特定健康診査（血压検査受診者）のうちⅠ度からⅢ度の高血圧と判定された者は、21,674人（26.5%）でした。
一宮市、稲沢市ともに、県より多くなっていました。（表2-2-3）

2 予防

- 高血圧や糖尿病、脂質異常症、喫煙、過度の飲酒等は、脳卒中の危険因子とされており、生活習慣の改善や適切な治療が重要です。

3 医療提供体制

- 平成28年10月末現在において、脳神経外科を標榜している病院は7病院、神経内科は6病院となっています。
- 愛知県医師会脳卒中救急医療システムの参加医療機関として、尾張西部医療圏では、平成28年6月16日現在、一宮市立市民病院、一宮西病院及び総合大雄会病院が指定されています。他の救急医療体制として、第2次救急輪番病院と救急指定病院があり、症状等により救急車で搬送します。
- 平成29年4月現在、愛知県医療機能情報公表システムによると当医療圏で開頭術を実施している病院は一宮市に3病院、稲沢市に1病院あります。
- 急性期脳梗塞に対して、有効とされる血栓溶解療法を実施している医療機関が一宮市にあります。
- 患者の受療行動をみると、多くが医療圏内で治療を受けています。（表2-2-4）
- 平成29年4月1日現在で、回復期リハビリテーション病床を有する病院は6病院です。
また、脳血管疾患等リハビリテーション料

課 題

- 循環器疾患の危険因子となる高血圧、脂質異常症、肥満等の管理支援体制や生活習慣の改善が必要であり、地域住民が生活を考え、調整・管理できる地域職域づくりが必要です。
- 生活習慣病の発症は、食生活や運動等の生活習慣に深く関わっていることをすべての県民が理解するよう、周知に努める必要があります。

を算定している病院は15病院です。(愛知県医療機能情報公表システム、届出受理医療機関名簿(東海北陸厚生局))

- 当医療圏において運動機能の維持等のため、在宅で通院によりリハビリを行っている診療所は平成29年4月1日現在で、21か所あります。(表2-2-5)

4 医療連携体制

- 急性期、回復期から維持期を担う複数の関係機関相互で共有される脳卒中の「地域連携クリティカルパス」を導入している病院は平成28年9月30日現在で5か所あります。
- 麻痺残存による嚥下障害のある脳卒中患者に対する、口腔管理体制が不十分です。

- 地域連携クリティカルパス等、急性期病院から回復期病院、更に地域の診療所への連携体制、地域の介護・福祉等との連携をさらに推し進める必要があります。
- 医療機関のみならず、保健・福祉のサービスを運動させた地域連携クリティカルパスの導入と多職種協働支援体制を推進する必要があります。
- 急性期の早い時期からの口腔管理が必要で、病院と歯科の連携体制の強化や退院時ケアカンファレンスに歯科医師が参加する必要があります。

【今後の方策】

- 疾患予防のため、個々の生活習慣と疾患との関連について県民の理解を深めるよう努めます。
- 肥満、高血圧、脂質異常症等、脳卒中の危険因子を減少させるため医療・福祉関係機関や職域、学校等と連携して、生活習慣改善の普及・啓発活動を推進していきます。
- 脳卒中の在宅療養者や退院後リハビリテーションを必要とする人に継続的な支援を行うため、かかりつけ医を中心とした多職種連携体制の普及・定着を図ります。

表2-2-1 尾張西部医療圏における脳血管疾患の死亡の推移
(単位：人)

年次	全死亡総数		脳血管疾患	
	実数	率	実数	率
平成20年	4,084	793.4	396	76.9
平成21年	4,038	782.9	404	78.3
平成22年	4,249	825.0	400	77.7
平成23年	4,302	834.4	392	76.0
平成24年	4,466	866.0	402	78.0
平成25年	4,680	906.9	406	78.7
平成26年	4,627	897.2	388	75.2
平成27年	4,618	892.0	375	72.4

資料：保健所調査

注：率(人口10万対)

表 2-2-2 尾張西部医療圏における脳血管疾患の標準化死亡比 平成 23 年～平成 27 年

	一宮市		稲沢市		愛知県	
	男	女	男	女	男	女
脳血管疾患	95.4	99.1	87.8	99.8	92.6	99.0
くも膜下出血	104.0	118.9	95.1	109.8	96.1	107.6
脳内出血	89.5	93.8	93.5	108.5	97.7	104.0
脳梗塞	93.8	94.4	83.8	93.6	87.8	94.4

資料：愛知県衛生研究所にて統計処理

※ 全国値を 100 として、比較する。

表 2-2-3 特定健康診査受診者の血圧区分割合 平成 25 年度 (単位：人 (%))

	一宮市	稲沢市	尾張西部医療圏	愛知県
正常値 <130 かつ <85	31,039 (52.0)	11,780 (53.5)	42,819 (52.4)	649,651 (58.5)
正常高値 130～139 または 85～89	12,752 (21.3)	4,507 (20.5)	17,259 (21.1)	218,415 (19.7)
I 度高血圧 140～159 または 90～99	12,471 (20.9)	4,447 (20.2)	16,918 (20.7)	188,611 (17.0)
II 度高血圧 160～179 または 100～109	2,846 (4.8)	1,062 (4.8)	3,908 (4.8)	43,422 (3.9)
III 度高血圧 ≥180 かつ <90	638 (1.1)	210 (1.0)	848 (1.0)	10,058 (0.9)
高血圧の割合	(26.7)	(26.0)	(26.5)	(21.8)

資料：特定健診・特定保健指導情報データを活用した分析・評価

(愛知県健康福祉部保健医療局健康対策課)

表 2-2-4 脳卒中入院患者の状況 (平成 26 年度 DPC 導入の影響評価に係る調査)

(単位：人/年)

	くも膜下出血 (手術なし)	くも膜下出血 (手術あり)	脳梗塞 (手術なし)	脳梗塞 (手術あり)	脳出血 (手術なし)	脳出血 (手術あり)
人数	20	41	675	76	161	37
流出患者率	0.0%	7.3%	5.8%	5.3%	5.6%	2.7%

資料：医療人材有効活用促進事業(愛知県健康福祉部)

※ 流出患者率：本医療圏以外の医療施設を利用した患者の割合

表 2-2-5 通院でリハビリテーションを実施している診療所（※）

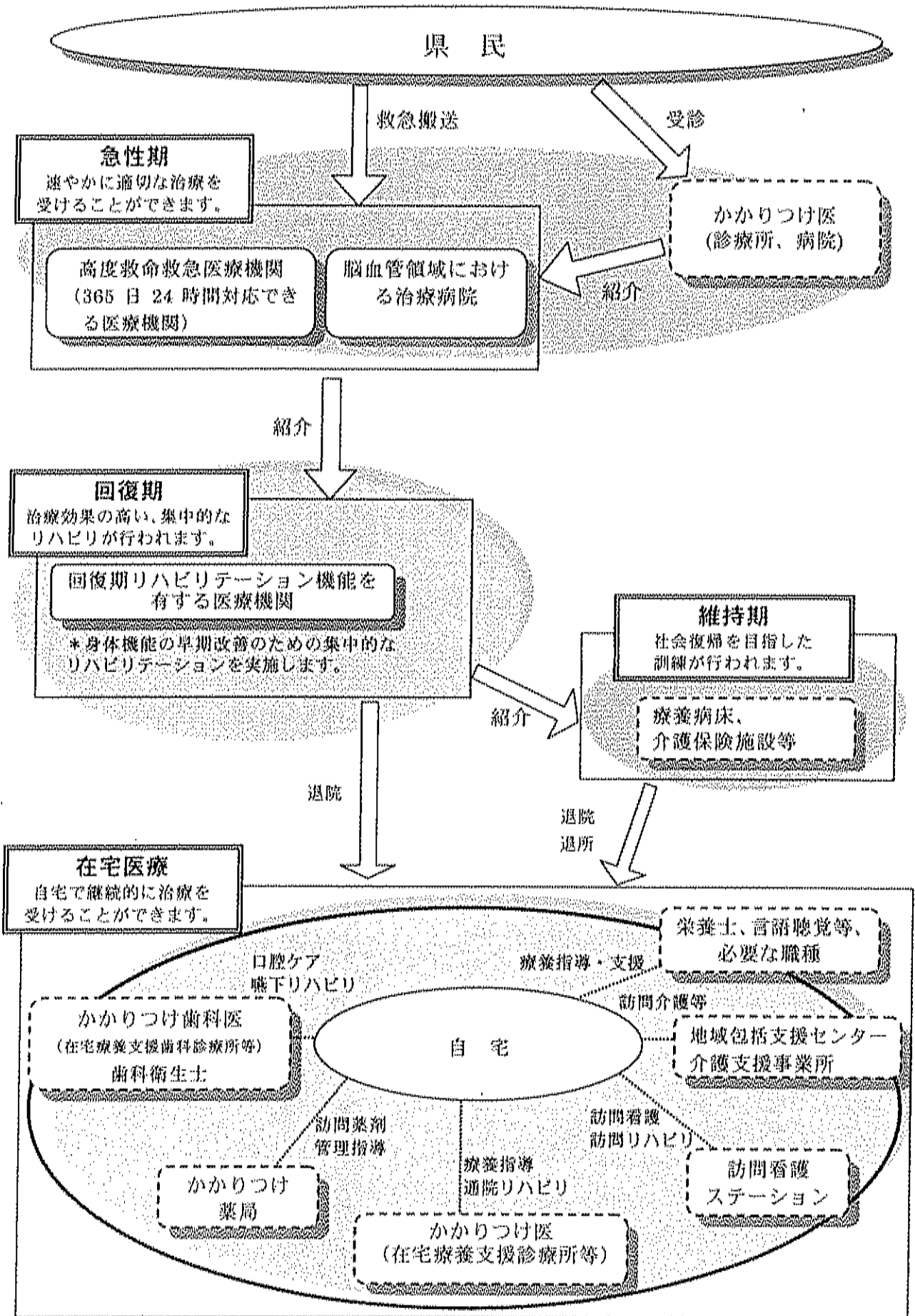
	施設名	連携している医療機関
宮	磯村医院	一宮市立市民病院、厚生連江南厚生病院
	医療法人恵仁会一宮整形外科	一宮市立市民病院
	医療法人岩田整形外科医院	総合大雄会病院
	宇野医院	一宮市立市民病院、一宮西病院
	かとうリウマチ整形外科	
	きし整形外科	一宮市立市民病院、厚生連江南厚生病院
	孝友クリニック	総合大雄会病院
	医療法人颯医院	
	中島整形外科クリニック	個別に対応
	整形外科仲西医院	
	医療法人中村整形外科	
	萩原整形外科リウマチクリニック	
	藤クリニック	
	ふじなみ整形外科	個別に対応
	藤本整形外科	
	みやび整形外科	
市	森整形外科	加古内科
	やまざき整形外科・リウマチクリニック	
稲沢市	こんどう整形外科	
	医療法人基社会稲沢整形外科	
	みやた整形外科	

資料：県内医療機関名簿（愛知県健康福祉部保健医療局医務課）

届出受理医療機関名簿（東海北陸厚生局）

※ 医療法上で、リハビリテーション科を標榜しており、医療保険上のリハビリテーション科の施設基準届出を提出している診療所を集計しています。

脳卒中 医療連携体系図



<脳卒中医療連携体系図の説明>

1 急性期

- 県民は、「高度救命救急医療機関」や「脳血管領域における治療病院」で専門的な治療を受けます。
- 「高度救命救急医療機関」とは、救急対応専門医師数7人以上（7人未満の場合は時間外対応医師（病院全体・当直）が4人以上）かつ脳神経外科医師と神経内科医師の両方が在籍する病院です。
- 「脳血管領域における治療病院」とは、頭蓋内血腫除去術、脳動脈瘤頸部クリッピング（脳動脈瘤被包術、脳動脈瘤流入血管クリッピング（開頭）含む）または脳血管内手術を実施している病院です。

2 回復期

- 県民は、回復期リハビリテーション機能をもつ医療機関で、身体機能の早期改善のための集中的なリハビリテーションを受けます。
- 「回復期リハビリテーション機能を有する医療機関」とは、回復期リハビリテーション病棟の届出を行っている病院、又は脳血管疾患等リハビリテーション料を算定している病院です。

3 維持期

- 県民は、療養病床のある病院や介護保険施設等で、生活機能の維持・向上のためのリハビリテーションを受け、在宅等への復帰及び日常生活の継続を行います。

4 在宅医療

- かかりつけ医を始め保健・医療・福祉が連携して在宅等の生活の場で療養できるようにします。
- 維持期における地域での療養支援について
 - ・ 診療所は在宅支援診療所として訪問診療・訪問看護等の医療的ケアによる支援をしています。
 - ・ 歯科診療所は口腔管理で支援をしています。
 - ・ 薬局は処方せんによる調剤や服薬指導等をしています。
 - ・ 市、介護事業所、訪問看護ステーション等はそれぞれ関係機関と連携しながら、多職種で在宅での生活を援助・支援しています。

※ 具体的な医療機関名は、県計画の別表に記載してあります。

第3節 心筋梗塞等の心血管疾患対策

【現状と課題】

現 状

1 現況

- 当医療圏における平成27年の心疾患による死亡数は、618人で全死亡の13.4%を占めています。

死亡率（人口10万対）は、平成20年が114.8であったものが、平成24年は113.2となり、平成27年は119.4となっています。また、平成23年から27年の心疾患死亡を標準化死亡比で見ると、愛知県全体と比べ一宮市では急性心筋梗塞以外の虚血性疾患が高く、稲沢市では急性心筋梗塞、女性の心不全が高くなっています。

（表2-3-1）（表2-3-2）

2 予防

- 高血圧や糖尿病、脂質異常症、喫煙、過度の飲酒等は、心筋梗塞の危険因子とされており、生活習慣の改善や適切な治療が重要です。
- 当医療圏の平成25年度特定健康診査（血圧検査受診者）のうちI度からIII度の高血圧と判定された者は、21,674人（26.5%）でした。一宮市、稲沢市ともに、県より多くなっていました。

（表2-2-3）

3 医療提供体制

- 当医療圏で心臓血管外科を標榜している病院は、平成28年10月1日現在で4病院です。そのうち回復期リハビリテーション病棟の届け出を行い、心大血管疾患リハビリテーション料を算定している病院は3病院です。（県内医療機関名簿（愛知県健康福祉部保健医療局医務課）届出受理医療機関名簿（東海北陸厚生局））
- 愛知県医師会急性心筋梗塞システムの参加医療機関として、尾張西部医療圏では平成28年10月1日現在、一宮市立市民病院、総合大雄会病院が指定されています。
- 急性心筋梗塞により入院又は、搬送された場合、心臓カテーテル検査、経皮的冠動脈形成術（PTCA）、経皮的冠動脈ステント留置術、経皮的冠動脈血栓吸引術等対応が可能な病院は、一宮市に4病院、稲沢市に2病院あります。

（表2-3-3）

課 題

- 危険因子となる高血圧、脂質異常症、肥満等予防のために生活習慣の改善を地域住民が考えていくような地域づくりが必要です。

- 生活習慣病の発症は、食生活や運動等の生活習慣に深く関わっていることをすべての県民が理解するよう、周知に努める必要があります。
- 各種健診の受診率を高め、早期に指導、治療等、予防的な支援が必要です。
- 地域のかかりつけ医に、知識や技術に関する教育の充実を図る必要があります。

- 患者の受療行動を、平成26年度DPC導入の影響評価に係る調査でみると、大動脈解離については他の医療圏へ流出が多くなっています。

(表2-3-4)

4 医療連携体制

- 診療所は地域のかかりつけ医として、病院と連携しつつ患者に日常生活の助言・指導を行い再発予防の支援をしています。
- 薬局は、処方せんによる調剤や服薬の指導、「お薬手帳」の発行等、地域により在宅生活の支援をしています。
- 在宅復帰後においても、かかりつけ医を中心に、基礎疾患や危険因子(高血圧、脂質異常症、喫煙、糖尿病等)の管理が継続的に行われるために多職種協働で支援する連携体制やカンファレンスが必要です。

【今後の方策】

- 疾患予防のため、個々の生活習慣と疾患との関連について県民の理解を深めるよう努めます。
- 地域のかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の役割を明確にし、多職種協働支援体制の普及・定着を図ります。
- 肥満、高血圧、脂質異常症等、心疾患の危険因子を減少させるため医療・福祉関係機関や職域、学校等と連携して、生活習慣改善の普及・啓発活動を推進していきます。
- 心疾患の在宅療養者や退院後リハビリテーションを必要とする人に継続的な支援を行うため、かかりつけ医を中心とした連携体制の普及・定着を図ります。

表2-3-1 尾張西部医療圏における循環器疾患死亡の推移

(単位：人)

年次	全死亡総数		循環器疾患		高血圧性疾患		心疾患		大動脈瘤及び解離	
	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率
平成20年	4,084	793.4	1,067	207.3	11	2.1	591	114.8	56	10.9
平成21年	4,038	782.9	1,051	203.8	18	3.5	558	108.2	52	10.1
平成22年	4,249	825.0	1,092	212.0	11	2.1	614	119.2	48	9.3
平成23年	4,302	834.4	1,145	222.1	21	4.1	649	125.9	64	12.4
平成24年	4,466	866.0	1,086	210.6	25	4.8	584	113.2	56	10.9
平成25年	4,680	906.9	1,131	219.2	18	3.5	618	119.8	69	13.4
平成26年	4,627	897.2	1,097	212.7	16	3.1	607	117.7	63	12.2
平成27年	4,618	892.0	1,095	211.5	15	2.9	618	119.4	66	12.7

資料：愛知県衛生年報

注：率(人口10万対)

表 2-3-2 尾張西部医療圏における心疾患の標準化死亡比 平成 23 年～平成 27 年

		男性		女性	
		死亡数(人)	EBSMR*	死亡数(人)	EBSMR*
心疾患 (高血圧を除く)	一宮市	1,063	85.7	1,231	99.9
	稲沢市	363	80.7	419	94.3
	愛知県	19,856	85.6	22,595	95.4
急性心筋梗塞	一宮市	236	77.8	179	85.3
	稲沢市	119	104.4	89	113.6
	愛知県	5,013	87.3	3,837	94.3
その他の 虚血性心疾患	一宮市	282	101.5	268	145.0
	稲沢市	56	57.7	43	67.6
	愛知県	4,401	85.9	3,297	95.5
心不全	一宮市	305	87.2	468	91.8
	稲沢市	121	92.9	198	105.3
	愛知県	5,368	81.9	9,572	96.1

資料：愛知県衛生研究所にて統計処理

*EBSMR（ベイズ推定値）：地域間格差や経年比較に耐えられるよう信頼性の高い指標を求めるため、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させた推定値

表 2-3-3 尾張西部医療圏内急性心筋梗塞治療状況 平成 29 年 4 月 1 日現在

病院名	愛知県急性心筋梗塞システム参加医療機関	心臓カテーテル法による諸検査	経皮的冠動脈形成術(P T C A)	経皮的冠動脈ステント留置術	経皮的冠動脈血栓吸引術	冠動脈バイパス術
一宮市立市民病院	○	○	○	○	○	○
総合大雄会病院	○	○	○	○	○	○
医療法人泰玄会泰玄会病院		○	○	○		
一宮西病院		○	○	○	○	○
稲沢市民病院		○	○	○		
厚生連稲沢厚生病院		○	○	○		

(注)「○」は各病院が実施可能な手術または検査を示す。

資料：愛知県医療機能情報公表システム

表 2-3-4 心疾患入院患者の状況(平成 26 年度 DPC 導入の影響評価に係る調査)

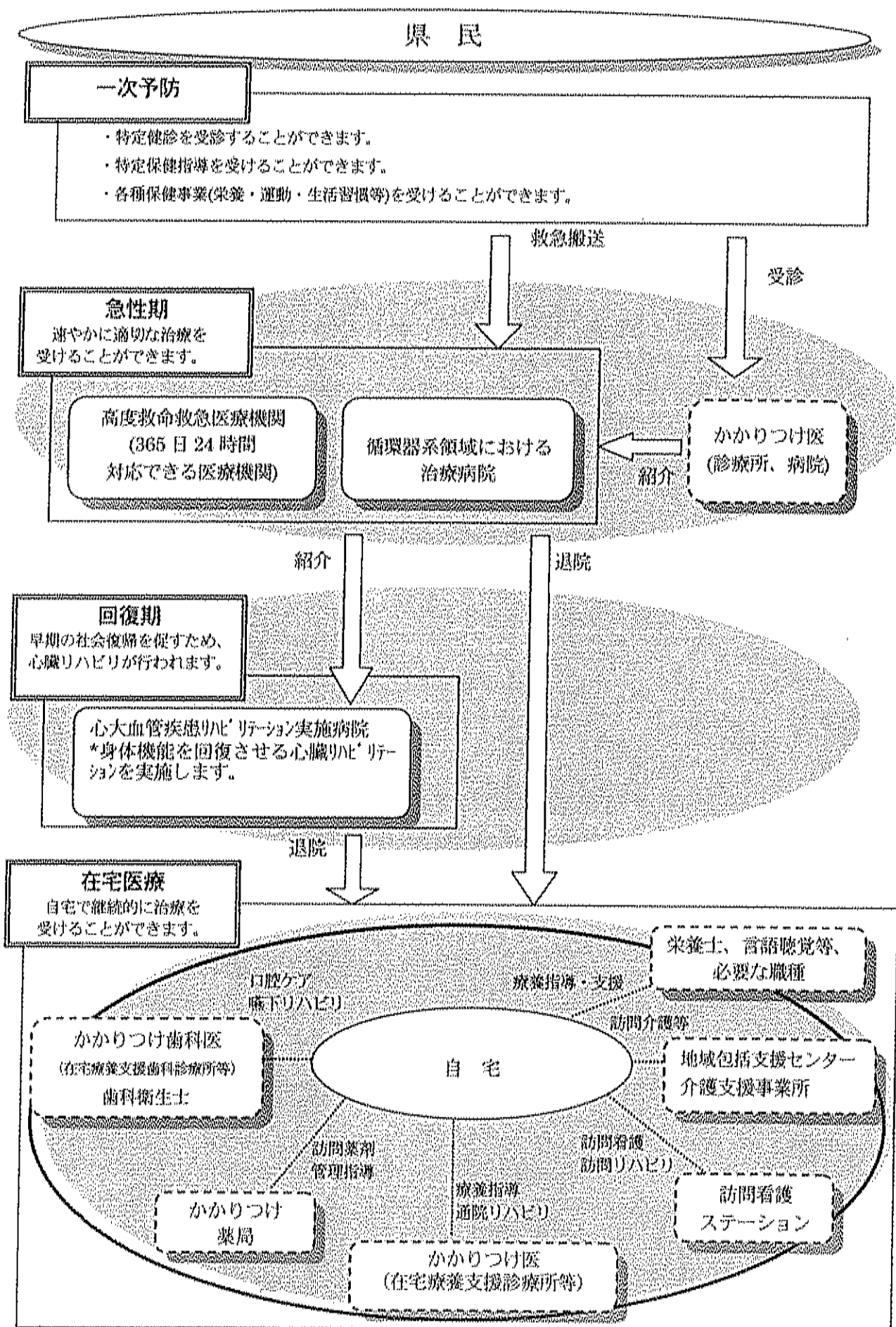
(単位：人/年)

	急性心筋梗塞 (手術なし)	急性心筋梗塞 (手術あり)	狭心症 (手術なし)	狭心症 (手術あり)	大動脈解離 (手術なし)	大動脈解離 (手術あり)
人数	151	33	835	523	26	11
流出患者率	7.9%	6.1%	5.9%	9.2%	15.4%	27.3%

資料：医療人材有効活用促進事業(愛知県健康福祉部)

※ 流出患者率：本医療圏以外の医療施設を利用した患者の割合

心筋梗塞等の心血管疾患 医療連携体系図



<心筋梗塞等の心血管疾患医療連携体系図の説明>

1 一次予防

- 県民は、特定健診、特定保健指導を受けることができます。必要に応じ栄養、運動等の保健指導を受けることができます。

2 急性期

- 県民は「高度救命救急医療機関」及び「循環器系領域における治療病院」で、速やかに適切な専門的治療を受けます。
- 「高度救命救急医療機関」とは、救急対応専門医師数7人以上（7人未満の場合は時間外対応医師（病院全体・当直）が4人以上）かつ循環器科医師と心臓血管外科医師の両方が在籍している病院です。
- 「循環器系領域における治療病院」とは、経皮的冠動脈ステント留置術または経皮的冠動脈形成術（PTCA）を実施している病院です。

3 回復期

- 県民は、心大血管疾患リハビリテーション実施病院で身体機能を回復させる心臓リハビリテーションを受けるとともに、在宅等への復帰の準備を行います。
- 「心大血管疾患リハビリテーション実施病院」とは、心大血管疾患リハビリテーション料を算定している病院です。

4 在宅医療

- 在宅療養の支援をします。

※ 具体的な医療機関名は、県計画の別表に記載してあります。

第4節 糖尿病対策

【現状と課題】

現 状

1 糖尿病患者数

- 当医療圏の平成26年度特定健康診査・特定保健指導の結果をみると、高血糖で治療をしている者は5,498人（男性3,157人、女性2,341人）で、県に比べてやや多くなっています。そのうちヘモグロビンA1c（NGSP値）が6.9以上の者が、1,856人（男性1,104人、女性752人）です。

糖尿病診断の目安となるヘモグロビンA1c（NGSP値）6.5以上で治療をしていない者は1,817人（男性1,096人、女性721人）で、各市は、個別通知、電話や訪問等で受診勧奨し、重症化予防に努めています。

糖尿病治療をしている5,498人と、糖尿病の治療はしていないがヘモグロビンA1c（NGSP値）6.5以上の者1,817人を合わせると合計7,315人で、受診者（69,851人）全体の10.5%になります。その割合は、治療中の者が多いため、県の9.8%よりやや高くなっています。

（表4-1、表4-2）

- 新規透析導入者の原因約半数は、糖尿病性腎症であり、平成26年は新規透析導入者160人中67人（41.9%）が糖尿病性です。

2 糖尿病予防

- 糖尿病は、1型糖尿病とわが国の糖尿病の大部分を占める2型糖尿病に分けられます。このうち2型糖尿病の発症には肥満や食生活、運動、ストレス等の生活習慣が密接に関連しており重症化すると人工透析が必要な糖尿病性腎症や視力が低下する糖尿病性網膜症といった合併症を併発し生活の質を著しく損ないます。
- 愛知県は、平成24年度に策定した「健康日本21あいち新計画」において、糖尿病患者の増加の抑制と重症化予防等に取り組むこととしています。
- 一宮市及び稲沢市においても、それぞれ健康増進計画（第2次健康日本21計画）を策定し目標達成に努めています。

3 医療提供体制

- 糖尿病による合併症に対する継続的な管理及び指導、又は糖尿病患者教育を実施している病院（中核的病院）は、平成29年4月1日

課 題

- 当医療圏は、要治療の者の割合が高くなっており、一次予防が重要です。早期から指導支援を行い、定期受診の継続、生活習慣の改善ができる体制づくり、正しい知識の普及・啓発が必要です。
- ハイリスク者に対して、今後も継続して健診後の適切な保健指導、受診勧奨を行う必要があります。

- 糖尿病性腎症による新規透析導入患者を抑制する必要があります。

- 特定健診の受診率を高め、早期のリスク改善を促す必要があります。
- 健診結果の要再検査、要医療者への受診勧奨、治療者への治療継続の指導を行い、治療中のコントロール不良者については主治医と連携し支援する必要があります。
- 初期、境界域糖尿病患者に対する教育を充実させるために、地域や医療機関等関係機関の一層の連携が求められます。
- 各市の健康増進計画の一層の推進を図るため、関係機関及び地域住民が一体となって協力・支援していく必要があります。

- 糖尿病の合併症である歯周病を予防する必要性からも地域の歯科診療所との連携が求められます。

現在で14施設あります。(あいち医療情報ネット)

- 専門医のいる医療機関数は、糖尿病専門医は一宮市12機関、稲沢市6機関、内分泌代謝科専門医は一宮市5機関、稲沢市2機関です。人工透析実施機関は、一宮市8機関、稲沢市4機関です。(表4-3)

4 食育推進協力店の指定

- 外食する機会が増加している今日、食生活は、家庭食だけでなく加工食品や外食を含めて適切に管理し、糖尿病を始めとする生活習慣病を予防する必要性が高まっています。
愛知県では、栄養成分表示等、食育や健康に関する情報を提供する施設を「食育推進協力店」として平成20年4月から登録し、県民に対して糖尿病等、生活習慣病の予防や健康づくりに関する情報の提供を行っています。
- 平成29年6月30日現在の尾張西部医療圏における食育推進協力店の登録数は、144店(一宮市99店、稲沢市45店)です。(愛知県食育推進協力店データベース eお店ダス)

- 症状の各時期での連携が円滑にできるよう、医療機関、市、職域等が連携を推進する必要があります。

- 食生活習慣改善の啓発を多面的に展開するため、食育推進協力店をより一層普及させる必要があります。

【今後の方策】

- 発症予防・重症化予防を行う市及び保険者等の情報共有や協力連携体制の構築を進めていきます。
- 糖尿病の合併症予防のため、医科診療所と歯科診療所との連携を図ります。
- 食育推進協力店の普及や糖尿病の予防に有効な情報提供の充実に取り組みます。
- 特定健康診査を始め各保険者が実施する健診をより多くの方に受診していただくよう地域・職域が活動状況や課題を共有し、それぞれが持つ社会資源を有効に活用して受診啓発に努めます。
- 各市の健康増進計画の推進について、関係機関と連携して支援・協力を行います。

表4-1 特定健診受診者の血糖値による事後指導区分

			一宮市		稲沢市		尾張西部医療圏		愛知県	
	男	女	男	女	男	女	男	女		
異常なし	保健指導なし		11,324	14,234	5,092	7,316	16,416	21,550	200,473	206,953
			(49.2)	(51.2)	(58.5)	(70.9)	(51.7)	(56.5)	(45.6)	(47.5)
異常あり	治療なし	保健指導対象者	8,429	11,130	2,505	2,276	10,934	13,406	182,363	195,712
			(36.6)	(40.6)	(28.8)	(22.1)	(34.5)	(35.2)	(41.5)	(44.9)
	治療中	受診勧奨対象者	902	622	329	194	1,231	816	20,917	12,237
			(3.9)	(2.2)	(3.8)	(1.9)	(3.9)	(2.1)	(4.8)	(2.8)
		2,377	1,814	780	527	3,157	2,341	35,938	20,603	
		(10.3)	(6.8)	(9.0)	(5.1)	(9.9)	(6.1)	(8.2)	(4.7)	
合計			23,032	27,800	8,706	10,313	31,738	38,113	439,691	435,505

※上段は人数、下段は割合(%)を示す

平成26年特定健診・特定保健指導情報データを活用した分析・評価

(愛知県健康福祉部保健医療局健康対策課)

表 4-2 特定健診受診者の血糖値の状況

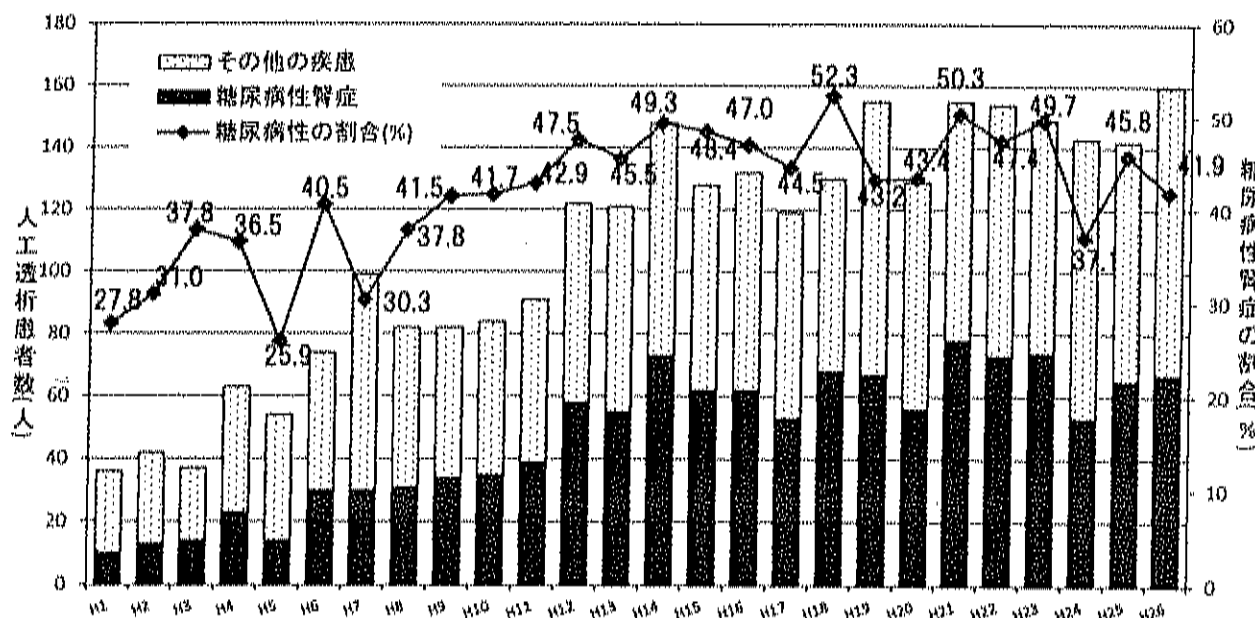
		一宮市		稲沢市		尾張西部医療圏		愛知県	
		男	女	男	女	男	女	男	女
未治療者	HbA1c6.5以上	874	614	222	107	1,096	721	18,328	11,045
	未治療者のうちHbA1c6.5以上の者の割合	(4.2)	(2.4)	(2.8)	(1.1)	(3.8)	(2.0)	(4.5)	(2.7)
治療中	治療中の者	2,377	1,814	780	527	3,157	2,341	35,938	20,603
	受検者のうち治療中の者の割合	(10.3)	(6.5)	(9.0)	(5.1)	(9.9)	(6.1)	(8.2)	(4.7)
	[再掲]HbA1c6.9以上の者	901	650	203	102	1,104	752	16,182	8,802
	治療中の者のうちHbA1c6.9以上の者の割合	(37.9)	(36.8)	(26.0)	(19.4)	(35.0)	(32.1)	(45.0)	(42.7)

※用語説明：「未治療者」＝治療をしていない人、「治療中」＝糖尿病治療をしている人
 「受検者」＝受診者のうち、HbA1cの検査を実施した人

※上段は人数、下段は割合(%)を示す

平成26年特定健診・特定保健指導情報データを活用した分析・評価
 (愛知県健康福祉部保健医療局健康対策課)

図 4 糖尿病性腎症患者の年次推移 (尾張西部医療圏)



資料：愛知腎臓財団「慢性腎不全患者の実態」から作成

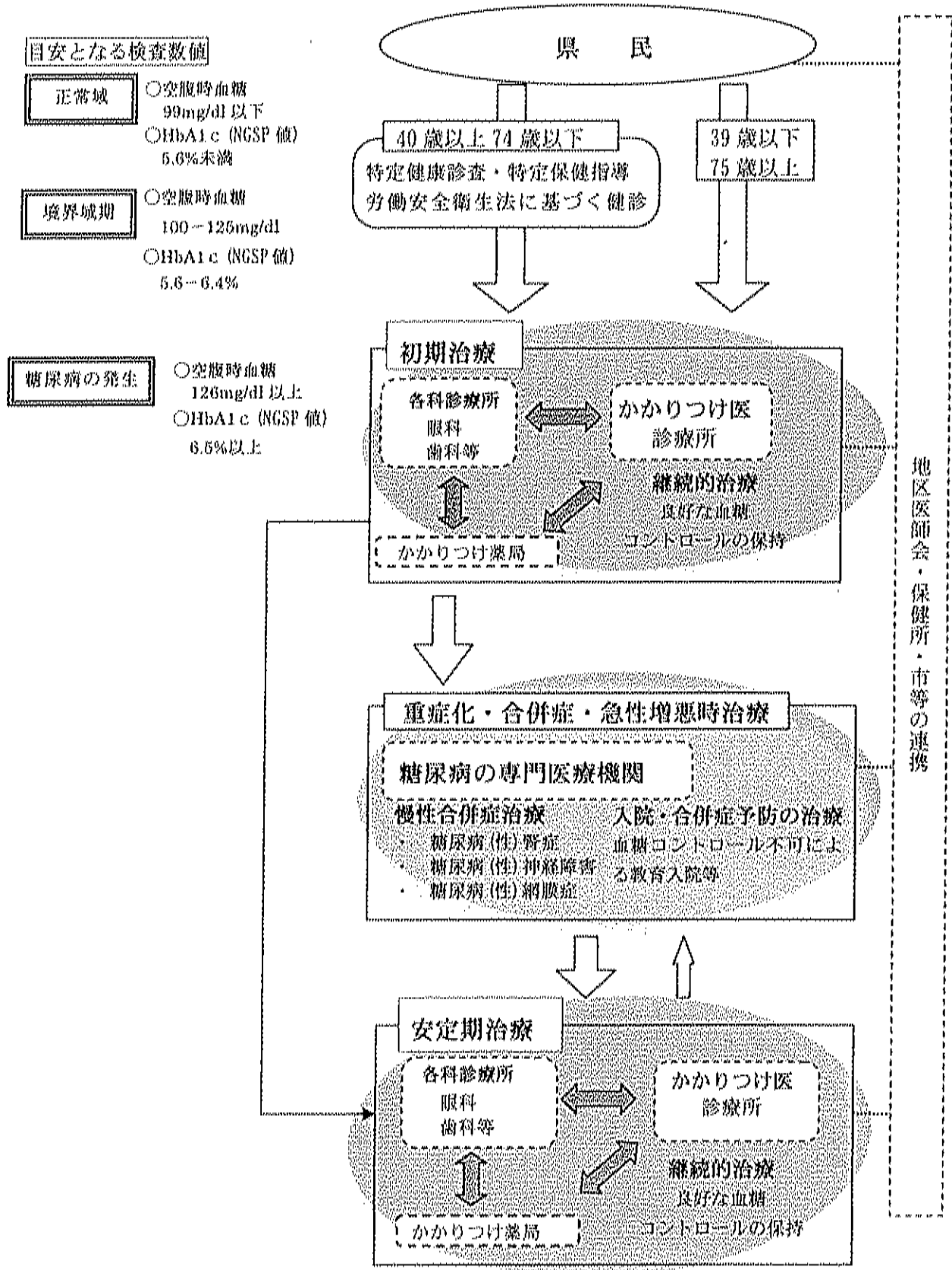
注：近年の発生数は、関係機関からの情報入手に遅延があり、次年ごとに修されます。

表 4-3 糖尿病専門医のいる医療機関数及び人工透析実施機関の状況
 (単位：件)

		一宮市	稲沢市
専門医のいる医療機関	糖尿病専門	12	6
	内分泌代謝科専門	5	2
人工透析実施機関		8	4

資料：医療機能情報公表システム (平成29年6月末現在)

糖尿病医療連携体系図



<糖尿病医療連携体系図の説明>

1 早期発見・早期治療

- 特定健康診査・特定保健指導や労働安全衛生法に基づく健診等により糖尿病の早期発見や糖尿病予備群のリスクを発見し、受診や生活習慣の改善を促します。

2 重症化予防

- かかりつけ医による定期的な治療において、日常の血糖管理の状態を把握し、重症化や合併症の予防を促します。
- 診療所はかかりつけ医として境界型糖尿病（予備群）に対する発症予防、また有病者の日常管理や食事指導、運動指導等を行っています。
- 歯科診療所は合併症である歯周病等の予防や治療を行っています。
- 糖尿病専門医療機関は、過食と肥満を是正するための食事療法や運動療法のほか、必要に応じて糖代謝異常の抑制を行い合併症の発症予防と進行防止を図ります。

3 合併症予防

- 重症化した場合や急性増悪時には、糖尿病専門医療機関で治療を受けます。
- 症状が安定した場合には、かかりつけ医において継続的な治療を受けます。
- 糖尿病の病状に応じた適切な保健指導・医療が受けられるよう地域の診療所・病院との連携により治療と発症予防に協力しています。
また、人工透析や網膜症治療についても病・診あるいは診・診の連携をとっています。

※ HbA1c の値については、従来の JDS 値から国際比較ができる NGSP 値 (=JDS 値+0.4) に変更されました。

第5節 精神保健医療対策

【現状と課題】

現 状

1 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- 市、障害者基幹相談支援センター、精神科病院、相談支援事業所、保健所等が協働して、精神科病院からの地域移行の推進や、精神障害者の地域生活支援のための体制整備に取り組んでいます。

平成 28 年度の精神障害者の地域移行支援の取組みは一宮市 8 件稲沢市 1 件、支給決定は一宮市 1 件となっています。

- 地域で生活する精神障害者を支えるアウトリーチについては、精神科訪問看護をいまむら病院、上林記念病院、いまいせ心療センター、厚生連稲沢厚生病院、医療法人回精会北津島病院の 5 か所の病院が実施しています。

2 多様な精神疾患等に対応できる医療機能の明確化

(1) 統合失調症

- 一宮保健所の平成 29 年 3 月末の精神障害者把握状況によると統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害による患者数は 3,081 人となっています。(表 2-5-1)

- この地域では、治療抵抗性統合失調治療薬による治療を実施している精神科医療機関はありません。

(2) うつ病・躁うつ病(双極性障害)

- 一宮保健所の平成 29 年 3 月末の精神障害者把握状況によると躁うつ病を含む気分(感情)障害による患者数は 4,743 人となっています。(表 2-5-1)

- 一般診療所の医師や企業の産業医等が精神科医と連携し、うつ病等が疑われる患者を専門医につなげる G-P ネットが稼働しています。平成 29 年 5 月現在で、登録数は一般診療所 6 か所、精神科診療所 1 か所、精神科病院 4 か所等、総計 12 か所になっています。

- うつ病等の早期発見・早期治療を図るため、保健所ではうつ病家族教室を実施しています。

課 題

- 関係機関が地域の課題を共有し、地域包括ケアシステムの構築に資する取り組みをさらに推進していく必要があります。

- 治療抵抗性統合失調症治療薬や mETC(修正型電気けいれん療法)による専門的治療方法を実施している医療機関を整備していく必要があります。

(3) 認知症

- 一宮保健所の平成 29 年 3 月末の精神障害者把握状況によると認知症の患者数は 959 人となっています。国の調査によると、65 歳以上高齢者に対する割合は約 7 人に 1 人と推計されており、この地域の人口に当てはめると約 19,000 人になると推計されています。(表 2-5-1)
- いまいせ心療センターが、認知症の専門相談や鑑別診断等を行う認知症疾患医療センターとして設置されています。

(4) 児童・思春期精神疾患

- 上林記念病院、医療法人回精会北津島病院では専門外来等において一部対応しています。(表 2-5-2)

(5) 発達障害

- あいち医療情報ネットによるとこの地域では 5 か所の医療機関が対応しております。(表 2-5-2)

(6) 依存症

- アルコール依存症対策については、平成 28 年度に策定した「愛知県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、地域連携会議、専門相談等の取組を進めています。

(7) その他の精神疾患等

- 外傷後ストレス障害 (PTSD)、摂食障害、てんかんは各精神科医療機関において治療しています。
高次脳機能障害については名古屋市総合リハビリテーションセンターが県の高次脳機能障害支援拠点機関とされています。

(8) 精神科救急

- 精神科救急情報センターでは、24 時間 365 日体制で精神障害者やその家族等からの電話相談への対応や医療機関の紹介等を行っており、平成 28 年度 186 件の相談がありました。(愛知県健康福祉部障害福祉課こころの健康推進室調べ)
- 休日・夜間の精神科救急医療体制については、尾張 A ブロックは 16 医療機関の輪番制 (空床各 1 床) と後方支援基幹病院 (空床各 1 床)、及び愛知県精神医療センターの後方支援 (空床 5 床) (予定) により運用しています。(表 2-5-3)

平成 28 年度の受診件数は、尾張 A ブロックでは 1,307 件で、うち入院は 405 件となっております。

- 地域において、認知症疾患患者が生活することができる体制を整備していく必要があります。

- 児童・思春期精神疾患に対応できる専門病床を更に確保していく必要があります。

- 発達障害に対応できる専門医療機関を明確にする必要があります。

- アルコール、薬物、ギャンブル等依存症に対応できる医療機関を整備していく必要があります。

- 外傷後ストレス障害 (PTSD)、摂食障害、てんかん、高次脳機能障害に対応できる医療機関を明確にする必要があります。

- 複数の患者の入院が必要な場合に対応できる体制を構築する必要があります。

- 精神科救急対応の迅速化を図るため、休日・夜間における通報受理体制及び移送体制を整備する必要があります。

- 精神科救急医療体制において当番病院が複数の患者の受入を行った日数は、尾張Aブロックでは65日となっています。
 - (9) 身体合併症
 - 県が推進している、救急病院と精神科病院の連携事業に取り組んでいる医療機関はこの地域にはありません。
 - (10) 自殺対策
 - 平成25年度から平成29年度まで「あいち自殺対策総合計画」を推進し、警察庁統計によると、この地域の自殺者数は平成25年106人から平成27年71人と減少しています。
 - (11) 災害精神医療
 - 災害時には、被災地での精神科医療の提供や被災した医療機関への専門的支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)が県下で編成され支援される予定です。
 - (12) 医療観察法における対象者への医療
 - 平成29年5月現在、指定通院医療機関は上林記念病院、医療法人回精会北津島病院の2カ所です。
- この地域でも連携を進めていく必要があります。
 - あいち自殺対策総合計画に基づき取り組みを推進し、更なる自殺者数の減少を目指す必要があります。
 - 災害時に精神疾患を有する患者の受け入れ機能等、災害時における精神科医療の提供体制の強化が必要です。
 - 医療観察法における対象者へはよりきめ細かな支援をする必要があります。

【今後の方策】

- 関係機関が地域の課題を共有し、精神科病院からの地域移行をさらに進めるため、地域包括ケアシステムの構築に資する取り組みを推進していく必要があります。
- 関係機関からなる精神保健福祉推進協議会等において地域における取り組むべき諸施策を検討し、一層緊密な連携を図っていきます。
- 各市の障害福祉計画を踏まえ、自立支援協議会を中心に、地域生活支援体制の整備、福祉サービスの充実を図ります。
- 精神障害者に対して地域社会の幅広い理解と支援が得られるようにするため、精神疾患及び精神障害に関する正しい知識の普及啓発に努めます。また、NPO団体や精神保健福祉ボランティアが行う啓発活動を支援していきます。

用語の解説

- 地域移行サービス
障害者支援施設、精神科病院、児童福祉施設を利用する18歳以上の者等を対象として、地域移行支援計画の作成、相談による不安解消、外出の同行支援、住居確保、関係機関との調整等を行います。
- 認知症疾患センター
認知症疾患に関する鑑別診断、認知症疾患の周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療関係者等への認知症知識の向上を図るための研修の実施や、地域の保健医療関係者、福祉関係者、地域包括支援センター等介護関係者、有識者等で組織する認知症疾患連絡協議会を開催する等、地域における認知症医療の中心となる医療機関。

表 2-5-1 精神障害者等把握状況

平成 28 年 12 月 31 日現在 (単位:人)

	総数	再掲				
		①アルツハイマー病	②血管性認知症	①+②認知症	統合失調症	気分障害
尾張西部医療圏	12,067	869	90	959	3,081	4,743

資料：精神障害者把握状況調査

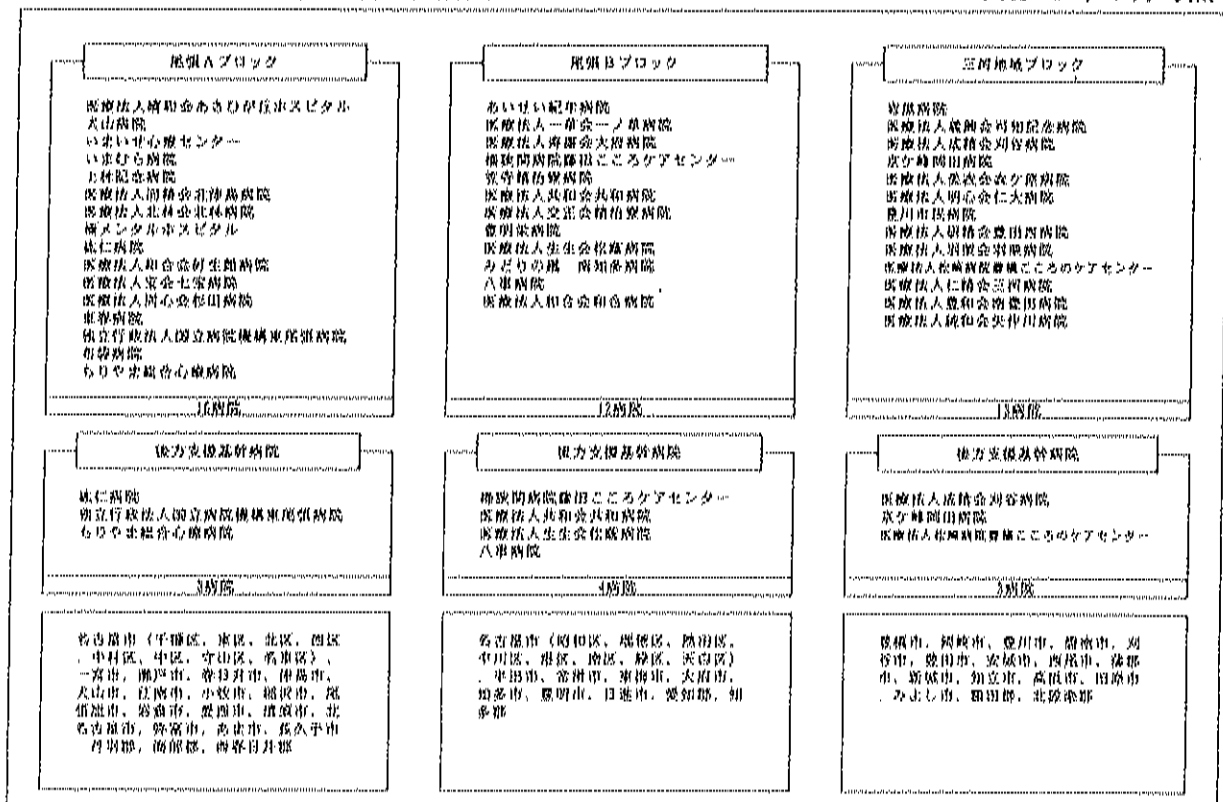
<表 2-5-2 各精神疾患に対して専門的治療を実施している精神科医療機関>

医療機関名	統合失調症	うつ病・躁うつ病 (双極性障害)	認知症	児童・思春期 精神疾患	発達障害	依存症			摂食障害	てんかん	高次脳機能
						アルコール	薬物	ギャンブル			
一宮市											
いまむら病院 上林記念病院 いまいせ心療センター Oクリニック :											
稲沢市											
厚生連稲沢厚生病院 医療法人回精会北津島病院 Oクリニック :											

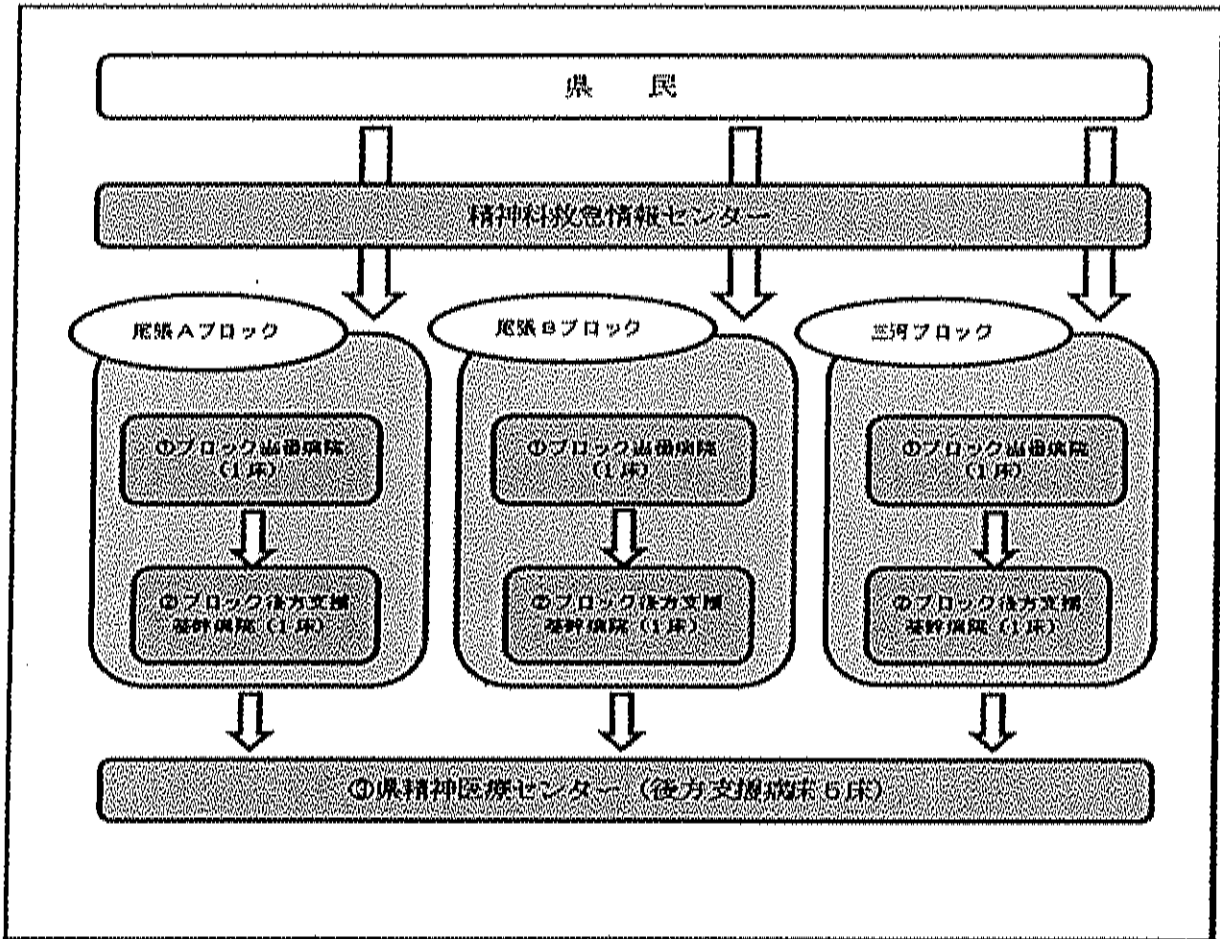
資料：愛知県健康福祉部障害福祉課こころの健康推進室調べ

表 2-5-3 精神科救急輪番制当番病院

平成 29 年 4 月時点



精神科救急の体系図



<精神科救急体系図の説明>

- 県内を3ブロックに分け、ブロックごとの輪番制による当番病院と後方支援基幹病院で対応します。
- 各ブロックの輪番制の当番病院は空床ベッドを1床確保し、入院の必要がある患者を受け入れます。
ブロック内で2人目の患者の入院が必要な場合は、後方支援基幹病院に患者を移送します。
後方支援基幹病院が確保している病床を超えた患者の入院が必要な場合は、愛知県精神医療センターに患者を移送します。
 - ブロック後方支援基幹病院は、当番病院から移送された救急患者を受け入れます。
 - 愛知県精神医療センターは、各ブロックにおいて当番病院及び後方支援基幹病院が確保している病床を超えた患者の入院が必要な場合に受け入れます。

※ 体系図の最新の医療機関名につきましては、県計画の別表をご覧ください。

第6節 歯科保健医療対策

【現状と課題】

現 状

1. かかりつけ歯科医の推進

- 平成28年度愛知県生活習慣関連調査によると、かかりつけ歯科医を持つ者の割合は82.7%であり、平成24年度調査より増えています。

また、歯の検診を年1回以上受けている人の割合は、52.9%となっています。(表2-6-1)

2. 歯科医療体制の充実

(1) 病診・診診連携の推進

- 全身疾患を有する患者の歯科診療ではかかりつけ医との連携が不可欠です。
- 一宮市歯科医師会、稲沢市歯科医師会では、「尾張西部医療圏歯科病診連携運営協議会」を設置し、歯科口腔外科を有する一宮市立市民病院、総合大雄会病院及び稲沢市民病院と診療所の紹介システムが円滑に稼働するよう体制整備をしています。

(2) 在宅療養者(児)への歯科診療の推進

- 在宅医療サービスを実施している歯科診療所は21.4%で、県(23.1%)よりも低い実施率です。そのうち居宅訪問診療が14.8%、施設訪問診療は15.3%、歯科衛生士による訪問歯科衛生指導は8.7%となっています。

また、介護保険の居宅療養管理指導は、歯科医師7.9%、県(6.7%)、歯科衛生士4.4%、県(4.0%)となっており、県より高くなっています。(表2-6-2)

- 在宅療養支援歯科診療所数は、平成29年4月1日現在で42か所であり、平成25年10月の20か所から倍増しています。

- 地域包括ケアシステムにおいて、医療・介護の多職種連携による口腔ケア支援体制の整備が進められています。

(3) 障害者(児)への歯科診療の推進

- 一宮市では、口腔衛生センターにおいて、障害者(児)を対象とした歯科治療や指導を、稲沢市では障害者(児)歯科検診を年6回実施しています。

- 社会福祉施設等の通所者・入所者の口腔内状況は、歯科医師会の活動やサポートにより改善されています。

課 題

- かかりつけ歯科医機能について、県民に広く周知し、定期的な歯科検診を積極的に推奨する必要があります。

- 関係機関は、病診連携(医科・歯科の診診連携も含む)の状況把握を的確に行い、さらに推進していく必要があります。

- かかりつけ歯科医として、在宅療養者(児)への訪問歯科診療及び居宅療養管理指導を行う歯科診療所の増加が望まれます。

また、訪問歯科衛生指導の更なる推進のため、在宅歯科医療に従事する歯科衛生士の確保、人材育成が必要です。

- 在宅療養支援歯科診療所の増加を図り、急性期から在宅に至るまで切れ目ない口腔管理の提供体制・連携体制を整備していく必要があります。

- 地域包括ケアシステムにおける歯科医療の役割について、医療・介護関係者の理解を深める必要があります。

- 在宅療養者(児)の口腔ケアや口腔管理の重要性について、県民に広く啓発する必要があります。

- 障害者(児)の定期的な歯科検診や予防管理を含めた歯科医療の推進を図る必要があります。

- 社会福祉施設等における歯科検診や保健指導が継続して実施できるよう支援体制を整備する必要があります。

- 障害者（児）の治療を行っている歯科診療所は、40.3%で、県（31.9%）より高くなっています。
- (4) 救急歯科医療の対応
 - 一宮市は、休日昼間に一宮市口腔衛生センターで対応していますが、稲沢市については実施されていません。
- 3 ライフステージに応じた歯科保健対策
 - 地域住民が8020を達成した健康な生活が送れるよう、乳幼児期から高齢期までライフステージに応じた歯科保健事業が実施されています。
 - むし歯経験者率は、平成28年度が1歳6か月児1.1%、3歳児9.4%、中学1年生24.1%であり、乳幼児期、学齢期のむし歯経験者は年々減少傾向にあります。
また、近年虐待（ネグレクト）による特定の小児にむし歯多発の傾向が見られ、未治療のまま放置されている事例も少なくありません。
 - 乳幼児期の乳歯むし歯対策及び口腔機能の維持向上として2歳児歯科健診が充実されています。
 - 各市でフッ化物洗口事業を実施しており、小学校では4校、幼稚園・保育園では66園で実施されています。（平成29年6月末現在）
 - 妊産婦に対する歯科保健対策を歯周病対策に重点をおきながら歯科診療所や保健センターにおいて実施しています。
 - 歯周病対策として、各市では節目歯科健康診査や生活習慣と連動させた健康教育・保健指導を実施しています。
 - 職域での歯科健康診査・健康教育は、地区歯科医師会や保健所で対応しています。
 - 糖尿病患者に対してこの1年間に歯科受診を勧めた医科の診療所は、病院は、23.6%で、歯周病と糖尿病との関係について情報提供した薬局は52.6%でした。（平成27年保健所調べ）
 - 平成28年愛知県生活習慣関連調査によると、糖尿病が歯と口の健康に関連があることを知っている県民は、25.5%と十分周知がされていません。
- 障害者（児）が安心して歯科治療を受けられるよう地域の環境整備を更に進める必要があります。
- 休日夜間等の効果的な救急体制を検討していく必要があります。
- ライフステージごとの関係機関が連携し8020運動を一層推進していく必要があります。
- 乳幼児歯科対策の充実に向けて、関係機関・団体は連携・支援する必要があります。
また、歯科保健分野においても虐待（ネグレクト）等の早期発見を視野にいたった取り組みが必要です。
- 永久歯のむし歯の減少を図るため、幼稚園・保育所（園）、小学校等におけるフッ化物洗口の推進を図る必要があります。
- 歯周病は若い世代から取り組むことが有効であることから歯周疾患検診の充実と併せて40歳未満の若い世代からの健診体制を強化していく必要があります。
- 地域住民の口腔の健康保持・増進のため、歯科健康診査や健康教育、保健指導の充実を図る必要があります。
- 関係機関と連携して、歯科保健対策を推進していく必要があります。
- 歯周病対策を生活習慣病の一つとして事業展開するとともに、「糖尿病と歯周病の関係」など、地域の普及啓発を図る必要があります。
- 口腔ケアの重要性及び口腔機能の維持向上についてを広く啓発する必要があります。
また、関係者による口腔ケアサービス体制を整備する必要があります。

- 市では、高齢者の口腔機能の低下や低栄養の恐れのある県民に対して、口腔機能向上をめざすための介護予防事業が実施されています。
- 4 地域歯科保健情報の把握・管理、人材育成
 - 地域の歯科保健データは、保健所で収集・分析し、その結果をもとに事業評価して関係機関との情報交換を行っています。
 - 保健所は歯科保健事業に従事する歯科専門職や保健・福祉関係者を対象に、地域の歯科保健状況の向上を図るための研修会を開催しています。
 - 保健所は関係機関が地域の状況を的確に把握できるよう支援し、地域の状況に即した、課題解決のための研修会を企画・立案する必要があります。

【今後の方策】

- あいち歯と口の健康づくり八〇二〇推進条例及び愛知県歯科口腔保健基本計画に基づき、ライフステージに応じた歯と口の健康づくりの総合的な推進に努めます。
- 地域における病診連携、診診連携をより一層推進させるための環境整備を図ります。
- 訪問歯科診療や居宅療養管理指導など、在宅療養者や障害者等の歯科診療体制や口腔ケアサービス体制の整備を図ります。
- 口腔ケア及び口腔機能の維持向上の重要性について、県民に広く啓発を行います。
- 地域の歯科保健に関する状況を的確に把握し、課題解決に向けた検討や研修を実施します。

表 2-6-1 かかりつけ歯科医を持つ人・定期検診を受ける人の状況

医療圏名	かかりつけ歯科医を持つ人の割合	歯の検診を年1回以上受けている人の割合
尾張西部医療圏	82.7%	52.9%
愛知県	77.9%	49.0%

資料：平成 28 年生活習慣関連調査（愛知県健康福祉部）

表 2-6-2 歯科診療所による在宅歯科医療等の提供状況

医療圏名	施設数	在宅医療サービス				介護保険サービス (居宅療養管理指導)	
		実施	訪問診療 (居宅)	訪問診療 (施設)	訪問歯科 衛生指導	歯科医師	歯科 衛生士
尾張西部医療圏	229	21.4%	14.8%	15.3%	8.7%	7.9%	4.4%
愛知県	3,695	23.1%	14.6%	15.0%	5.9%	6.7%	4.0%

資料：平成 26 年医療施設調査（厚生労働省）

第3章 救急医療対策

【現状と課題】

現 状

1 第1次救急医療体制

- 医科の休日昼間における第1次救急医療体制は、一宮市は一宮市休日・夜間急病診療所で、稲沢市は稲沢市医師会休日急病診療所及び在宅当番医制で対応しています。休日夜間は稲沢市で19時30分まで休日急病診療所及び在宅当番医制で対応しています。(表3-1)
- 歯科については、一宮市で休日昼間に一宮市口腔衛生センターで実施していますが、夜間及び稲沢市については実施されていません。なお、日曜日に診療している歯科診療所数は、一宮市口腔衛生センターを含めて、一宮市内で9か所、稲沢市内で5か所となっています。また、祝日に診療している歯科診療所数は、一宮市口腔衛生センターを含めて、一宮市内で7か所、稲沢市内で2か所となっています。(表3-1)(医療機能情報公表システム)

2 第2次救急医療体制

- 当医療圏は、尾張西北部広域2次救急医療圏として、輪番制により対応しています。診療科目別の患者数は、外来、入院とも内科が最も多くなっています。(表3-2)
- 救急搬送される患者の傷病程度は軽症患者が50%以上を占め、重症患者の診療に影響がでています。(表3-3)
- 脳神経外科については、一宮市立市民病院、総合大雄念病院、尾西記念病院、一宮西病院、稲沢市民病院及び厚生連稲沢厚生病院が対応しています。(病院名簿(愛知県健康福祉部保健医療局医務課)、愛知県の救急医療(愛知県健康福祉部保健医療局医務課))
- 救急告示病院・診療所として、平成28年10月1日現在、11救急告示病院で、第2次救急医療を担っています。
- 救急搬送体制については、救急車が19台配置され、月平均1,897件出動しています。また、救急救命士も126人配置されています。(表3-4)
- 地域医療構想によると、緊急性の高い傷病(急性心筋梗塞、再発性心筋梗塞、くも膜下出血、破裂脳動脈瘤及び頭蓋・頭蓋内

課 題

- 軽症者が第2次、第3次救急病院に集中しないように外来救急医療(患者が自ら医療機関に赴き通常の診療時間外に受診)定着の充実を図る必要があります。
- 歯科における夜間の診療について、救急医療診療機能の充実を図る必要があります。
- 尾張西部医療圏の南部地域の救急体制を確保するため一宮市立市民病院と稲沢市民病院の医療連携を強化する必要があります。
- 軽症患者の第2次救急病院への集中緩和について、第1次救急医療体制の確保も含め検討する必要があります。

損傷)の入院治療を行っている施設までの移動時間は、30分以内で大半の人口がカバーされています。

- 地域医療構想によると、診療制限をしている病院数は8病院あるものの関係機関の協力連携等により、地域全体でカバーされています。

3 第3次救急医療体制

- 有識者会議からは、入院救急医療提供体制確立のため、医療機関の機能分担と連携を図った上で、救命救急センター等を中心に365日24時間、複数の医療機関が対応できる体制を確保することが必要であると提言されています。
- 当医療圏においては、第2次救急医療体制の後方病院として脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷その他特殊診療(熱傷、小児等)における重篤な救急患者の救命を行う救命救急センターとして一宮市立市民病院及び総合大雄会病院が指定されています。
- 救命救急センターの指定にあたっては、一宮市立市民病院及び総合大雄会病院に対し救命救急センターの指定がされています。
- 稲沢市民病院では一宮市立市民病院との連携強化のための連携支援病床50床が平成26年度に整備されています。
- 稲沢市民病院、厚生連稲沢厚生病院と海部医療圏内の津島市民病院及びあま市民病院間の医療圏を越えた医療連携のモデルとして、あま市民病院内に重急性期病床の連携病床12床が平成27年度に整備されています。

4 救命期後医療

- 救急医療機関(特に救命救急医療機関)に搬送された患者が救急医療用の病床を長時間使用することで、救急医療機関が新たな救急患者を受け入れることが困難になる、いわゆる医療機関の「出口の問題」が指摘されています。

5 救急医療情報システムの利用状況

- 当医療圏の月平均利用件数は約950件、人口1万人当りの利用者数は220.2人となっており、県全体に対して利用者の割合が多くなっています。(表3-5)

6 病院前医療救護活動

- 心臓が停止した傷病者に対して、救急隊が到着するまでの間、現場に居合わせた人が心肺蘇生処置を行うことが救命に有効で

- 診療制限している病院の状況を引き続き把握していくとともに、地域の協力連携等について今後も見守っていく必要があります。

- 救命救急センターへの患者の集中化を防ぎ、救命救急センター本来の高度な診療機能を発揮させるために、第1次、第2次救急医療機関との機能の分担と連携を図る必要があります。

- 急性期を乗り越えた患者が円滑に救急医療病床から転床・退院できる体制を構築する必要があります。

- 医療機関に搬送されるまでの間の救命率の向上を図るため、応急手当や救急法等の普及啓発を一層推進する必要があります。

あり、非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が認められたことから、消防署が中心となり自動体外式除細動器（AED）等救急法等講習会を実施しています。（表 3-6）

【今後の方策】

- 救命率の向上に向け、応急処置に関する知識・技術の普及、啓発に努めます。
- 軽症患者が第2次、第3次救急病院に集中しないように外来救急医療の定点化の充実を図ります。
- 診療制限をしている病院数の継続的な把握と関係機関の協力連携等の状況を注視し、地域全体でカバーされている現状を見守っていきます。

表 3-1 第1次救急医療体制 ※時間は受付時間 平成 28 年 10 月 1 日現在

	内科			歯科		
	平日夜間	休日等昼間	休日等夜間	夜間	休日等昼間	
一宮市	一宮市休日・夜間急病診療所			---	一宮市口腔衛生センター	
	内科・小児科 19時45分～22時30分	内科・小児科・軽微な外科 (休日) 9時15分～11時30分 13時～16時30分				
稲沢市	稲沢市医師会休日急病診療所			---	在宅当番医制	
	内科・小児科(休日) 9時～11時30分、13時～15時30分 17時～19時30分					(年末年始) 9時～11時30分 13時～16時30分
	在宅当番医制					
外科(休日) 9時～19時30分		内科・外科(土曜日) 13時～19時30分				

資料：保健所調査

表 3-2 病院群輪番制病院の診療科目別患者数 (平成 28 年度) (単位：人)

地区名	内科		小児科		外科		整形外科		脳神経外科	
	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院
一宮市	7,338	1,916	3,706	635	3,257	431	743	267	181	412
稲沢市	5,703	1,151	1,690	89	959	195	1,504	184	856	200
計	13,041	3,067	5,396	724	4,216	626	2,247	451	1,037	612
割合(%)	33.6	50.7	13.9	12.0	10.9	10.4	5.8	7.5	2.7	10.1

地区名	産婦人科		耳鼻咽喉科		その他		合計		
	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	計
一宮市	108	135	127	19	10,930	228	26,390	4,043	30,433
稲沢市	68	19	705	98	980	66	12,465	2,002	14,467
計	176	154	832	117	11,910	294	38,855	6,045	44,900
割合(%)	0.5	2.5	2.1	1.9	30.7	4.9			

資料：尾張西北部広域第二次救急医療病院長等協議会調べ

表 3-3 傷病程度別救急搬送状況 (平成 28 年)

(単位:人)

	重症	中等症	軽症	死亡	合計	軽症者が搬送者数に占める割合
一宮市消防本部	1,190	6,135	8,338	260	15,923	52.4%
稲沢市消防本部	330	2,454	2,773	102	5,659	49.0%
計	1,520	8,589	11,111	362	21,582	51.5%

資料:保健所調査

表 3-4 救急車、救急救命士の配属状況及び出動件数等 (平成 28 年)

	一宮市消防本部	稲沢市消防本部	計
救急車(台)	14	5	19
救急救命士(人)	87	39	126
出場件数(件)	16,882	5,884	22,766
搬送人数(人)	15,923	5,659	21,582

資料:保健所調査

注:救急車及び救急救命士については、
平成 28 年 10 月 1 日現在

表 3-5 救急医療情報システム案内件数 (平成 27 年度)

区分	一宮市	稲沢市	計	愛知県
利用者(人)	7,620	3,716	11,336	162,279
医療機関(件)	27	35	62	1,283
計	7,647	3,751	11,398	163,562
人口1万対	201.3	273.9	220.2	216.8

資料:愛知県の救急医療(愛知県健康福祉部保健医療局医務課)

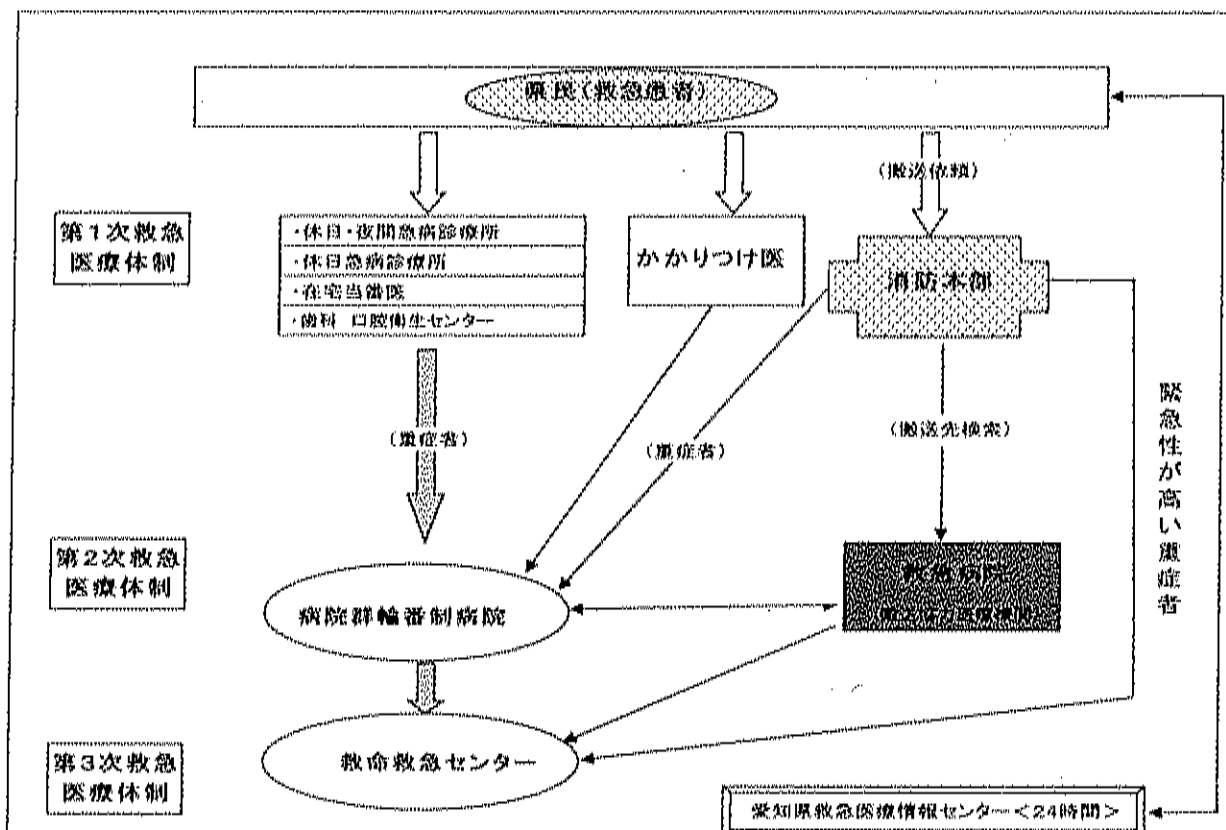
注:人口は平成 27 年 10 月 1 日現在

表 3-6 救急蘇生法等講習会開催状況 (平成 28 年)

	一宮市消防本部	稲沢市消防本部	計
講習会回数(回)	127	92	219
参加人員(人)	5,197	1,694	6,891

資料:保健所調査

救急医療連携体系図



<救急医療連携体系図の説明>

- 愛知県救急医療情報センターでは、救急医療情報システムにより24時間体制で救急医療機関の情報を提供しています。
 - ・県民は電話で診療可能な最寄の医療機関を問い合わせできます。また、インターネットによる検索も可能です。
 (電話番号 0586-72-1133 <http://www.aq.pref.aichi.jp/ap/qq/men/pwt/pmenu101.aspx>)
 - ・医療機関は診療応需情報を登録しています。
 - ・消防は搬送可能な医療機関を検索し、患者を搬送します。
- 第1次救急医療体制とは、休日、夜間において、外来の救急患者への医療を提供する体制です。
- 第2次救急医療体制とは、救急隊および第1次救急医療を担う医療機関からの要請に応え、入院又は緊急手術を要する重症救急患者に医療を提供する体制であり、病院群輪番制病院(休日、夜間に当番で診療に当たる病院)が救急患者を受け入れています。
- 第3次救急医療体制とは、第2次救急医療体制では対応できない脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷、熱傷、小児の特殊診療等の重篤な救急患者に、24時間体制で高度な医療を総合的に提供する体制であり、救命救急センターが救急患者を受け入れています。
- 救急病院とは、救急病院等を定める省令に基づき、救急隊によって搬送される傷病者への医療を担当する医療機関であり、一定の要件を満たし、かつ救急業務に協力する旨の申出があった場合に知事が認定、告示しています。

※ 具体的な医療機関名は、県計画の別表に記載してあります。

【現状と課題】

現 状

1 平常時の対策

- 南海トラフ地震等により甚大な被害が発生する想定から医療救護に関する体制と活動内容を明らかにし、関係機関の共通認識のもと、効率的で効果的な医療を提供できる体制を構築し、県民の生命と健康を守ることを目的に医療救護活動計画を平成27年度に策定しています。
- 病院では、「防災マニュアル」及び「大規模地震を想定した防災マニュアル」の作成や防災訓練等を実施し、災害時の体制整備を進めています。
- 県、市では地域防災計画を策定し、保健所もBCP（業務継続計画）、医療救護活動計画及び大規模災害時初期活動マニュアル等を定める等、行政機関においても体制づくりを進めています。
- 病院や医療関係団体では、災害医療に関する知識・技術の普及、災害に関する勉強会の開催及び研修会・学会等への参加等が行われています。
- 大規模災害時に備えて、一宮市立市民病院、総合大雄会病院及び厚生連稲沢厚生病院の3病院から、当医療圏の災害医療に関する調整を担う地域災害医療コーディネーターを任命しています。
- 大規模災害時には、一宮市医師会館内に医療チームの配置調整等を行う地域災害医療対策会議を設置することとし、平常時から、地域における課題等について検討し、体制強化に努めています。
- 地域災害医療対策会議が担う調整機能、運営体制等について検討を行うため、地域災害医療部会を開催します。
また、部会の下には実務者会議を設置し、より具体的な内容についての検討を行います。
- 当医療圏内の20病院のうち、全ての建物が昭和56年施行の新耐震設計基準により建築されているものは17病院、一部の建物が新耐震設計基準となっているものは3病院となっています。なお、3か所の災害拠点病院については、全ての病院で、全ての建物が昭和56年施行の新耐震設計基準により建築されている状態を満たしています。

課 題

- 災害が発生した場合、病院は、入院患者の安全を守ること及び施設の被害を最小限にとどめ、診療機能を維持、確保することが最も重要な課題となります。このためには、全ての病院が災害マニュアルを策定するとともに、防災訓練等により、マニュアルに定められている事項が迅速かつ的確に実施できるか確認する必要があります。また、災害拠点病院においては、BCPの考え方に基づいた災害マニュアルを策定する必要があります。
- 災害医療コーディネーターを中心とした、関係機関による連携体制を構築する必要があります。
- 災害医療コーディネーター間の、平常時からの連携体制を構築する必要があります。
- 大規模災害に備え、発災時に迅速に地域災害医療対策会議を設置するとともに、長期間にわたりその機能を維持させるためのマニュアルについて、BCPの考え方に基づいて策定しておく必要があります。
- 病院は、保管庫等の転倒防止やガラスの飛散防止等、施設の安全対策を推進し、さらに、ライフラインの確保に向けた対策を平常時から、実施する必要があります。
- 医療機関の被災状況に応じて、入院患者の転院調整や患者搬送を調整する体制の整備が必要です。

2 災害発生時対策

【発災直後から 72 時間程度まで】

- 地域災害医療対策会議を迅速に設置し、関係機関が連携して情報収集と医療の調整にあたります。
- 当医療圏では一宮市立市民病院、総合大雄会病院及び厚生連稲沢厚生病院が災害拠点病院に指定されており、災害時には重症患者の受入れ拠点及び広域搬送の拠点となります。
また、医療救護活動に必要な医薬品及び衛生材料について、不足する場合は市からの調達要請により、ランニング備蓄（流通在庫に上乗せした備蓄）している医薬品等を調達します。

【発災後概ね 72 時間から 5 日間程度まで】

- 各医師会及び歯科医師会は、県や市からの医療活動の要請により、医療救護班を組織し、地域の医療救護所等において診療活動に従事します。（表 4-1）
- 保健所は、管内の医療情報を収集して医療の確保に努めます。

【発災後概ね 5 日目程度以降】

- 保健所は医療救護活動計画及び大規模災害時初期活動マニュアルに基づき、総務・医療班、保健医療班、生活衛生班、食品衛生班及び分室班を編成し、情報収集のうえ、各市を始め関係機関・団体と協力し防疫活動、保健活動を展開し、被災者の感染症予防や健康管理（心のケア・口腔ケアを含む）を行います。

- 人工呼吸器等の医療機器使用患者や人工透析患者への被災時における対応を検討しておく必要があります。

- 大規模災害時に病院の状況を的確に把握できるよう、全ての病院が E M I S に参加登録する必要があります。

- 保健所と災害医療コーディネーターを中心に、2次医療圏内の災害拠点病院間の連携や災害拠点病院と地域の医療機関、医療関係団体、消防機関及び市町村等との連携を強化する必要があります。

- 関係機関と団体が災害拠点病院を中心に効果的な対応ができるように、災害情報の収集・提供・共有、患者の搬送・受入れ及びスタッフの応援等について、協議を進める必要があります。

- 発災時に被災状況等の情報収集が速やかに行われるよう、平常時から訓練を実施する等、病院関係者との連携を強化する必要があります。

- 保健所、D P A T 調整本部及び今後指定される災害拠点精神科病院との連携体制の整備が必要になります。

- 関係機関と団体が災害対応マニュアルを交換し、災害時の活動について相互理解を深めることが必要です。

- 精神科病院が被災した場合に、入院患者の移送や受入れ等を円滑に行うことができる体制を整備する必要があります。

- 被災現場において迅速な医療救護を行えるようにするため、関係機関と団体における体制及び機材の点検整備が必要です。

- 避難所と医療救護所の運営状況を把握できるよう E M I S の活用について、各市と連携していく必要があります。

- 災害発生後に必要となる被災者の健康管理（心のケア・口腔ケア含む）に関し、巡回健康相談や相談窓口の設置等、必要な対策を迅速・的確に進められるよう関係機関・団体と連携を図り、体制整備を強化していく必要があります。

3 災害時避難行動要支援者に対する支援

- 身体・知的障害者や在宅療養者等、災害時避難行動要支援者に対して、健康相談、歯科保健相談、精神保健福祉相談、栄養指導等の支援を行う必要があります。

単身高齢者、介護保険認定者、障害者手帳所持者等、一部の災害時避難行動要支援者の情報は把握されていますが、避難誘導體制等はまだ確立されていません。

- 難病患者に関わる災害時避難行動要支援者台帳を作成しており、年1回の見直しに努めています。

- 医療依存度の高い在宅療養者に対する治療が確保できるような避難場所の選定及び搬送手段について、医療関係者と行政関係者等による協議が必要です。

- 災害時避難行動要支援者及び家族には災害に備えた準備を整えるよう、啓発する必要があります。

また、関係者は災害時避難行動要支援者の情報を個人情報保護に配慮して整備するとともに、避難誘導體制の確立を早急に図る必要があります。

【今後の方策】

- 南海トラフ地震等の大規模災害発生時に、災害医療コーディネーター、関係機関等が連携し、医療チーム等の派遣や配属調整等のコーディネート機能が十分に発揮できる体制の充実に図るため、関係者による検討を進めるとともに、大規模災害を想定した訓練を定期的を実施します。
- 保健所における災害時の対応力の強化を図ります。
- 地元医師会と協力して、災害時における具体的な行動マニュアルを取りまとめるための実務者会議を開催していきます。
- 災害時に自らが被災することを想定し、災害拠点病院を始めとする医療機関において、被災直後の初動体制、業務継続計画を含んだ災害対策マニュアルの作成及び周産期医療体制の構築について促します。
- 災害時に、迅速な医療、救護の提供や効果的な保健対策が実施できるよう、初動体制、災害情報の収集、連絡等について、関係機関、団体との相互理解と連携を促進します。
- 地域における災害時避難行動要支援者への支援体制づくりに向け、ボランティアを含め、地域関係者で検討を行っていきます。

表 4-1 医療圏内の医療救護所の状況

	医療救護所の数
一宮市	9
稲沢市	10

資料：尾張西部医療圏医療救護活動計画

災害医療提供体制体系図

■ 急性期～亜急性期

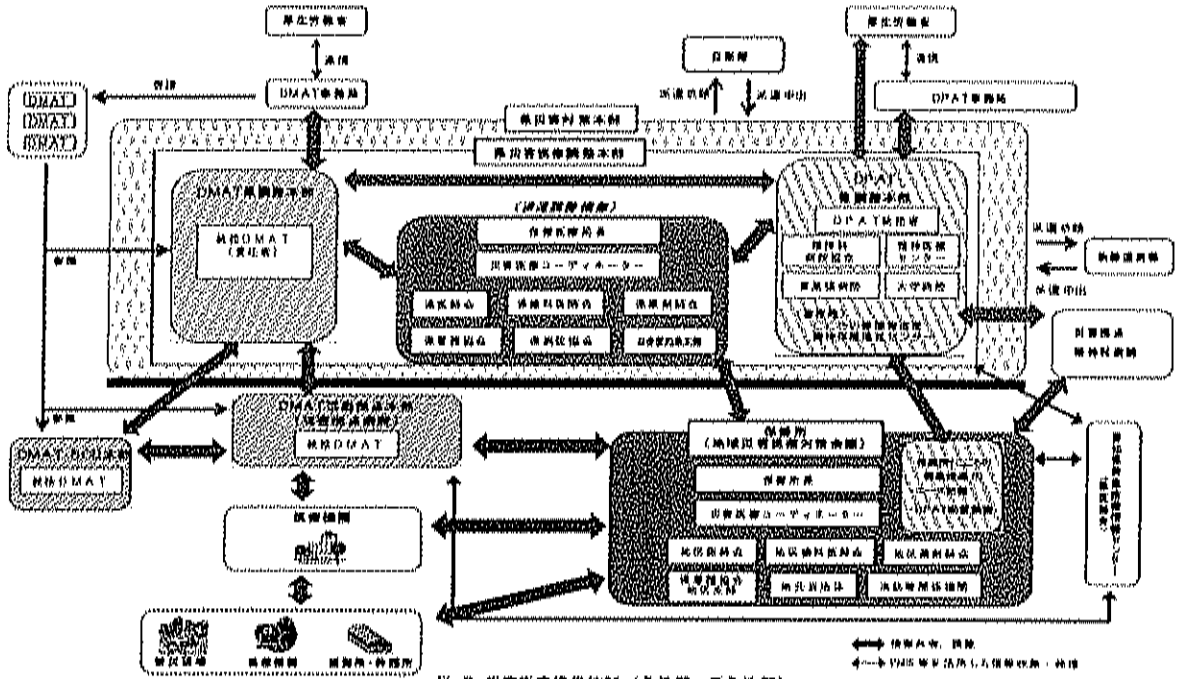


Fig.2 災害医療提供体制 (急性期～亜急性期)

■ 中長期

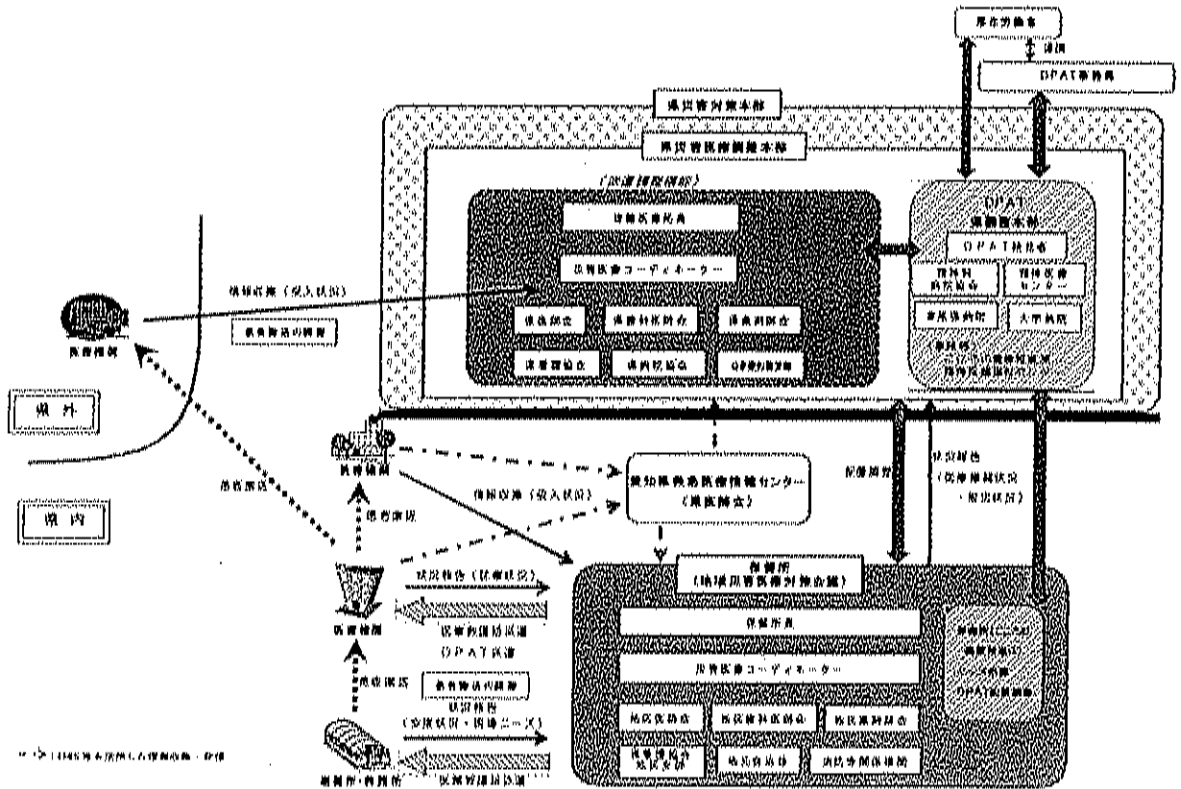


Fig.3 災害医療提供体制 (中長期)

<災害医療提供体制体系図の説明>

- 災害発災時に、災害対策本部の下に、全県的な災害医療の調整機能を担う県災害医療調整本部を設置します。また、2次医療圏ごとの保健所に、地域の医療に関する調整を担う地域災害医療対策会議を設置します。なお、災害には、地震、風水害、火山災害、雪害等の自然災害から、海上災害、航空災害、鉄道災害、道路災害、大規模な事故による災害（事故災害）に至るまで様々な種類があります。
- 災害発生直後における医療救護活動は、DMATによる活動が中心となり、DMAT県調整本部が、県内で活動するすべてのDMATを統制します。DMAT県調整本部は、必要に応じてDMAT活動拠点本部と、SCU本部を設置します。
- 災害発生後、時間の経過とともに、DMATの活動から次第に医療救護班による活動が中心となります。また、災害発生直後は重傷救急患者等への緊急医療が中心となりますが、次第に救護所や避難所での慢性期医療や、中長期では健康指導や医療機関の復旧支援等が中心となります。
- 災害時の精神科医療機能の支援、被災者の心のケア活動等は、DPATが中心となって行います。
- 災害医療調整本部と地域災害医療対策会議は、連携して医療機関の被災状況や避難所等の医療ニーズの把握・分析を行い、医療チームの配置や患者搬送、医薬品の供給等の調整を行います。
- 都道府県等への医療チームの派遣要請や受入れ、県全域の医療調整は災害医療調整本部において行い、地域における医療チームの配置や医薬品等の調整は、地域災害医療対策会議で行います。
- 愛知県医師会の愛知県救急医療情報センターは、EMIS等により、医療機関における診療状況等の収集・発信を行い、災害医療調整本部や地域災害医療対策会議、医療機関等の活動を支援します。

【現状と課題】

現 状

1 母子保健関係指標の状況

- 当医療圏の平成28年の出生数は4,085人、乳児死亡数は10人となっています。

出生率（人口千対）は7.9、死産率（出産千対）は17.6で県より低くなっています。

乳児死亡率（出生千対）は2.4、新生児死亡率（出生千対）は1.2、周産期死亡率（出産千対）は5.1で県より高くなっています。

（表5-1）

当医療圏の平成28年の新生児死亡率は、（出生千対）は1.2と前年より0.7ポイント増加しました。（表5-2）

2 医療提供状況

- 総合的な周産期医療体制の充実強化のため、愛知県周産期医療協議会を中心に総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターを相互のネットワークにより、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供しています。また、協議会において調査研究等も行い、周産期医療の向上を図っています。

当医療圏は一宮市立市民病院が地域周産期母子医療センターに指定され、地域の中核病院としての役割を担っています。

また、平成28年10月1日現在、産科または産婦人科を標榜し分娩を扱っている病院は一宮市に3か所、稲沢市に1か所あり、診療所は一宮市に3か所、稲沢市に2か所あります。

- 当医療圏でNICU（新生児集中治療室）があるのは一宮市立市民病院で、平成29年4月1日現在で病床数は9床となっています。

- 助産所で分娩を扱っているところは、平成28年10月1日現在で一宮市に4か所あり、地域において妊娠、出産から新生児に至るまで総合的に関わっています。

また、助産所には嘱託医師がおり必要に応じ医療的援助をする一方、ハイリスク分娩時には地域周産期母子医療センターと連携しています。

課 題

- 周産期死亡率が国、県よりやや高い傾向にあり今後の動向に注意が必要です。
- 今後も母子保健関係指標の改善が求められます。

- 国の周産期医療の体制構築に係る指針によれば、出生数1万人あたり25床から30床のNICU病床が必要とされています。当医療圏内の出生数における必要病床数は11床から12床程度となりますので、整備を進める必要があります。

- 地域の助産師の活用を図り、診療所や助産所等とリスクの高い分娩を扱う病院との機能の分担と業務の連携の充実に努める必要があります。

3 母子保健事業

○ 市では、母子健康手帳の交付、妊婦・産婦・乳幼児健康診査、妊産婦・新生児・未熟児訪問指導等の事業を実施しています。
(表 5-3)

○ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、平成 28 年度に稲沢市が、平成 29 年度に一宮市が子育て世代包括支援センターを設置し、保健師等が妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じています。必要に応じて支援プランを作成し、妊産婦訪問や新生児・乳児訪問を実施しています。

*子育て世代包括支援センター(法律上の名称は「母子健康包括支援センター」)

○ 周産期に関わる保健・医療機関が連携し、効率的な医療の提供を更に推進していく必要があります。

【今後の方策】

- 保健・医療・福祉等関係機関相互の連携を強化し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を進めます。
- 周産期傷病者の病態に応じた適切な医療機関へ速やかに消防機関が搬送することのできる体制や合併症を併発している妊産婦の受入れ体制の充実強化のため、救急医療と周産期医療の連携を進めます。
- 総合周産期母子医療センターでは、地域の精神科医療施設と連携して精神疾患を有する母体に対応する等、適切な連携体制の構築を図ります。
- 災害時における周産期医療体制の構築を図ります。
- 母の孤立化や育児不安を防ぎ、児童虐待の発生を予防・早期発見するため、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の体制整備を推進します。

表 5-1 母子関係指標

平成 28 年

	出生率 (人口千対)	乳児死亡率 (出生千対)	新生児死亡率 (出生千対)	周産期死亡率 (出産千対)	死産率 (出産千対)
尾張西部医療圏	7.9	2.4	1.2	5.1	17.6
愛知県	8.8	1.8	0.9	3.7	18.1
全国	7.8	2.0	0.9	3.6	21.0

資料：人口動態統計

表 5-2 新生児死亡率の変化

(単位：人)

	尾張西部医療圏			愛知県		
	出生数	新生児死亡数	新生児死亡率 出生千対	出生数	新生児死亡数	新生児死亡率 出生千対
平成 25 年	4,326	4	0.9	66,825	58	0.9
平成 26 年	4,190	2	0.5	65,218	60	0.9
平成 27 年	4,147	2	0.5	65,615	62	0.9
平成 28 年	4,085	5	1.2	64,225	57	0.9

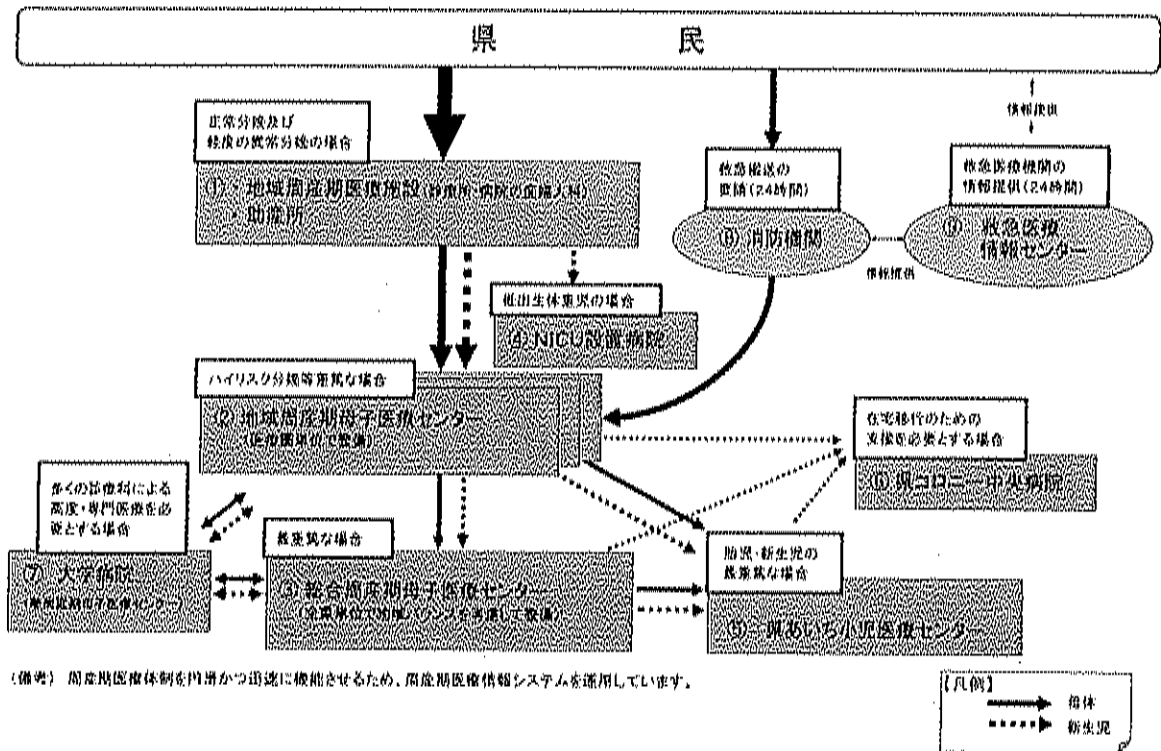
資料：愛知県衛生年報(愛知県健康福祉部)及び平成 28 年人口動態統計月報(概数)

表 5-3 保健師等による妊産婦・新生児等訪問相談等の状況（延件数） 平成 28 年度

機 関 名	妊 婦	産 婦	新 生 児	未 熟 児	乳 児	幼 児
一宮市	113	1,410	39	187	1,474	1,514
稲沢市	12	389	48	21	521	464

資料：平成 28 年度保健師活動報告（保健所集計）

愛知県周産期医療連携体系図



<周産期医療連携体系図の説明>

- 【体系図①】 妊婦は、通常、地域の診療所や病院（地域周産期医療施設）又は助産所で出産します。
- 【体系図②】 地域周産期母子医療センターでは、ハイリスク分娩等の重篤患者に対し、周産期に係る比較的高度な医療を提供します。
- 【体系図③】 総合周産期母子医療センターでは、合併症妊娠（重症妊娠高血圧症候群、切迫早産等）、胎児・新生児異常（超低出生体重児、先天異常児等）等母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等の周産期医療や、産科合併症以外の合併症（脳血管障害、心疾患、敗血症、外傷、精神疾患等）を有する母体への医療等、最重篤患者に対し医療を提供します。
- 【体系図④】 診療報酬加算対象のNICUを備えた病院は、低出生体重児に対する高度な新生児医療を提供します。
- 【体系図⑤】 県あいち小児医療センターは、平成28年度に周産期部門を設置してNICU・GCUを整備し、胎児・新生児の最重篤患者に対し医療を提供します。
- 【体系図⑥】 県コロニー中央病院は、NICU等を退院した障害児等のレスパイト入院の受入れ及び退院後の障害児等への医療的支援を行っています。医療療育総合センター（仮称）整備後は医療支援部門として、NICU長期入院児の受入れや在宅移行のための医療的支援を継続していきます。
- 【体系図⑦】 大学病院では、多くの診療科にわたる高度で専門的な医療を提供します。また、周産期医療に携わる人材を育成します。
- 【体系図⑧】 県民（妊婦等）は、緊急事態が生じた場合には、消防機関に連絡します。消防機関は、妊婦の状態に応じて地域周産期母子医療センター等に迅速に連絡し、搬送します。
- 【体系図⑨】 救急医療情報センターでは、インターネットや電話を通じ、消防機関や県民に対して受診可能な医療機関を案内します。

※ 具体的な医療機関名は、県計画の別表に記載してあります。

【現状と課題】

現 状

1 小児医療の現状

(1) 患者数等

- 平成 25 年地域医療構想策定支援ツールによると、当医療圏の医療機関に入院している 15 歳未満患者は 69 人です。(表 6-1)

【地域医療構想策定支援ツールとは、「地域医療構想の策定にあたり、将来の医療需要を推計するため、国が NDB 等のデータに基づき開発したツール」のことです。】

- 在院患者の動向について、医療圏完結率は 85.2%で、県平均 74.9%を上回っています。(表 6-1)

(2) 医療提供状況

- 当医療圏には小児科を標榜している病院が平成 28 年 10 月 1 日現在で 8 か所あります。

- 本圏域において、内科または小児科を標榜する診療所は一宮市に 139 か所、稲沢市に 41 か所あり、一般小児医療を担っています。(表 6-2)

- 平成 25 年度時点で愛知県の重症心身障害児施設の病床数は、47 都道府県中 47 位であり、1 万人当たりの病床数は、0.51 であった。当時の全国平均は 1.58 であり、全国最低からの脱却を目指し、これまで空白地域であった尾張西部医療圏域にも施設建設されることとなった。

平成 27 年度に愛知県内では初めてとなる民間の開設者による重症心身障害児入所施設の一宮医療療育センターが一般病床 80 床で開設されています。

(3) 保健、医療、福祉の連携

- 虐待を受けている子どもが、長期的には増加傾向にあり、早期に発見して、適切に対応していくことが重要です。

一宮市及び稲沢市には要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)が設置されており、保健、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童への対応を行っています。

課 題

- 小児科医師の不足や患者の多種多様なニーズに対応するため、医療圏を越えた連携も図っていく必要があります。

- 地域の診療所はかかりつけ医として、病院との連携を一層図る必要があります。

- 児童虐待に対する医療機関(歯科診療所を含む)の役割は極めて重要で地域関係機関とのネットワークの強化、連携を一層推進していく必要があります。

- 保健所では、長期にわたり療養を必要とする小児慢性特定疾病児童の健全育成及び自立促進を図るため、児童及びその家族からの相談に応じ、必要な情報提供・助言を行うとともに、関係機関連絡会議等を開催しています。

2 小児救急の現状

(1) 第1次救急医療体制

- 休日昼間における第1次救急医療体制については、一宮市は休日・夜間急病診療所で、稲沢市は、休日急病診療所で対応しています。

休日夜間においては、稲沢市は休日急病診療所で19時30分まで対応しています。

平成22年11月から一宮市では休日・夜間急病診療所において、平日夜間に内科・小児科診療を行っています。

- 当医療圏は、尾張西北部広域第二次救急医療圏に属し、輪番制により対応しています。
- 尾張西北部広域第二次救急医療病院長等協議会調べでは、当医療圏の平成28年度の病院群輪番制病院の小児科時間外受診者は6,120人で、時間外受診者全体の13.6%を占めていますが、その内入院患者は724人の11.8%となっています。(表3-2)

(2) 第2次救急医療体制

- 当医療圏には、救命救急センターが一宮市内に2か所あります。

(3) 第3次救急医療体制

- 全県レベルでの24時間体制の小児の救命救急医療については、県内唯一の小児救命救急センターである県あいち小児保健医療総合センターが対応するほか、PICU(小児集中治療室)を設置している病院で対応しています。

- PICUは、平成29年4月1日現在、県あいち小児保健医療総合センターに16床、名古屋第二赤十字病院に2床及び名古屋市立大学病院に4床が整備され、運用されています。

3 小児救急電話相談事業の実施

- かかりつけの小児科医が診察していない夜間に、患者の症状に応じた適切な医療相談が受けられるよう、保護者向けの小児救急電話相談事業を実施しています。

- 相談体制の充実強化を図るとともに、保健・医療・福祉の連携はもとより、学校関係者等との連携を推進していく必要があります。

- 時間外受診者の病院への集中緩和について、第1次救急医療体制の確保も含め検討する必要があります。
- 救急搬送に携わる消防機関との一層の連携が必要です。

【今後の方策】

- 身近な地域での診断から治療、また、個々のニーズに応じたサービスが提供できるよう医療機関や地域関係機関の連携を推進します。
- 児童虐待等の対応について保健・医療・福祉関係機関相互の一層の連携強化を図ります。
- 小児医療（救急を含む）体制の充実をはかるため、地域の「かかりつけ医」を推奨していきます。
- 対応困難な小児疾患については県内で速やかに医療が受けられるよう、病診、病病連携を推進します。
- 休日・夜間における小児の初期救急医療について、県民や患者・家族に対し、適正受診の呼びかけの広報啓発活動を実施します。
- 小児重症患者への対応については、小児救命救急センターである県あいち小児保健医療総合センターを中心に、PICUを有する医療機関との連携体制を充実・強化を図っていきます。

表6-1 小児入院患者（15歳未満）の受療動向

<医療圏完結率>85.2%

(単位：人/日)

		医療機関の所在地(医療圏)							計
		尾張西部	名古屋	海部	尾張中部	尾張北部	尾張東部	その他	
患者の住所	尾張西部	69	12	*	*	*	*	*	81
	名古屋	*	356	*	*	14	35	18	423
	海部	*	29	25	*	*	*	*	54
	尾張中部	*	22	*	*	*	*	*	22
	尾張北部	*	32	*	*	104	*	*	136
	尾張東部	*	30	*	*	*	48	*	78
	その他	*	83	*	*	*	*	387	470
	計	69	564	25	*	118	83	405	1,264

資料：平成25年地域医療構想策定支援ツール（厚生労働省）により作成

(愛知県健康福祉部医療福祉計画課)

※レセプト情報等活用の際の制約から、集計結果が10(人/日)未満となる数値は公表しないこととされており、「*」と表示している。

注：「その他」欄は、知多半島、西三河北部、西三河南部東、西三河南部西、東三河北部及び東三河南部の各医療圏と県外をまとめてあり、それぞれの数値は10(人/日)未満であるため、「*」と表示している。

表6-2 内科・小児科を標榜している診療所の状況

(企業内、施設内診療所等一部除く)

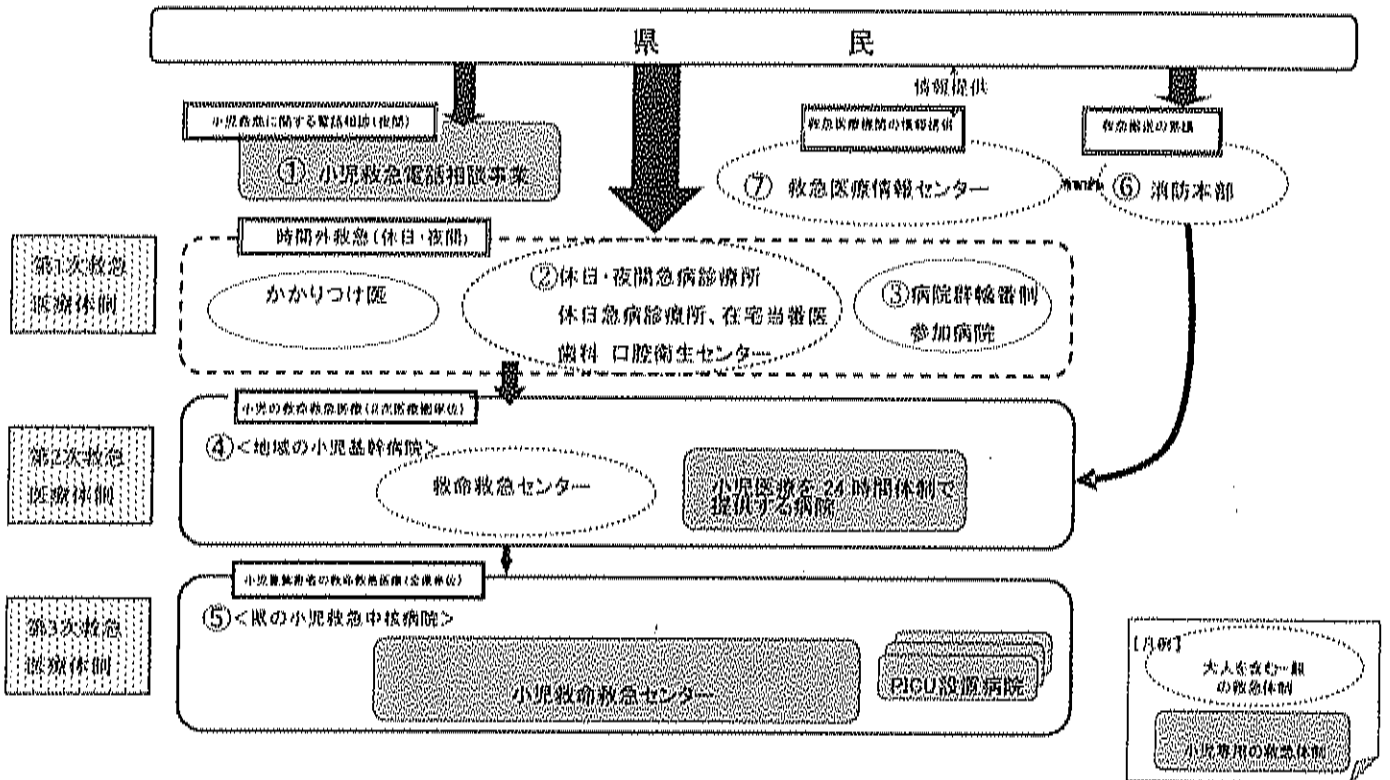
平成28年10月1日現在

地区	施設名	診療科	地区	施設名	診療科
一宮市中心地区	一宮市休日・夜間急病診療所	小 内	一宮市中心地区	加岡内科クリニック	内
	いしぐる内科	小 内		医療法人かすがい内科	小 内
	医療法人恵仁会一宮整形外科	内		医療法人薔風会加藤クリニック	内
	一宮むすび心療内科	内		きはしクリニック	内
	医療法人いつき会いつきクリニック一宮	小 内		きむら胃腸科・外科・内科	内
	岩田循環器クリニック	小 内		木村クリニック	小 内
	鶴飼医院	小 内		木村医院	小 内
	おおみやこどもクリニック	小 内		孝友クリニック	内
	医療法人清心会大久保外科	内		医療法人薔風会こだま内科クリニック	小 内

地区	施設名	診療科	地区	施設名	診療科	注:
宮 北 地 区	桜井クリニック	内	宮 北 地 区	医療法人きかたこどもクリニック	小	◎一宮北地区 旧本曾川町 北方町 光明寺 高田 浅井町 島村 佐千原 大毛 富塚 今伊勢町
	麻津内科	小 内		しがファミリークリニック	小 内	
	しみず内科クリニック	小 内		医療法人白寿会杉田内科	内	
	しみずファミリークリニック	小 内		すぎやま内科クリニック	小 内	
	杉本こどもクリニック	小		医療法人譽医院	小 内	
	大雄会クリニック	小 内		医療法人厚恵会瀬川医院	小 内	
	肺消化器内科クリニック	小 内		高御堂内科	小 内	
	内科・小児科・耳鼻咽喉科田中医院	小 内		とみつかクリニック	内	
	田中クリニック	内		とむら内科	小 内	
	丹鶴クリニック	小 内		ともだクリニック	小 内	
	つだハートクリニック	小 内		藤クリニック	内	
	つつい内科クリニック	内		藤本整形外科	内	
	富田医院	内		松原クリニック	小 内	◎一宮東南地区 浅野 大赤見 瀬部 時之島 南小淵 丹羽 西大海道 千秋町 丹陽町 森本 三ツ井 多加木
	整形外科仲西医院	内		みづほクリニック	小 内	
	内科ののがき	内		宮田クリニック	内	
	二丁目診療所	内		宮本医院	内	
	野村医院	内		湯川クリニック	小 内	
	原内科	小 内		皮膚科内科よこたクリニック	内	
	伴医院	小 内		愛北ハートクリニック	内	
	医療法人木芽会平谷小児科	小		あらいファミリークリニック	内	
平野内科	小 内	磯村医院	小 内			
医療法人宗正会ひらまつ小児クリニック	小 内	いそむらファミリークリニック	小 内			
はんじこどもクリニック	小	うしだ耳鼻咽喉科	小			
医療法人藤本耳鼻咽喉科医院	小	医療法人大山医院	内			
医療法人秋桜会真清田クリニック	内	小野木外科	小 内			
宮地内科医院	小 内	きし耳鼻いんこう科	小			
森内科	小 内	医療法人岸内科	小 内	◎一宮西地区 旧尾西市 奥町 萩原町		
森瀬内科	小 内	きたおわり在宅支援クリニック	内			
医療法人聖恵会やまだクリニック	内	くまざわ医院	内			
大和南クリニック	小 内	医療法人義恵会坂田内科	小 内			
吉田内科医院	内	ささい小児科	小 内			
米倉耳鼻咽喉科	小	クリニックちあき	小 内			
医療法人米本医院	小 内	節内科クリニック	小 内			
渡辺外科	小 内	つかはらレディースクリニック	小			
あさいクリニック	内	どうげ内科クリニック	内			
浅井耳鼻咽喉科医院	小	西脇医院	小 内			
浅井森医院	小 内	のだこどもクリニック	小			
医療法人雄仁会石黒クリニック	小 内	医療法人糖友会野村内科	小 内			
いしだ内科クリニック	小 内	医療法人愛礼会松前内科医院	小 内			
いとう整形外科	内	水野医院	小 内	◎一宮市中心 地区 上記以外の地区		
稲垣医院	小 内	むらせクリニック	小 内			
今伊勢よしかわクリニック	内	YUKI皮膚科クリニック	内			
おじお内科	小 内	あさのこどもクリニック	小 内			
神田後藤クリニック	内	あさの内科クリニック	小 内			
医療法人こざわクリニック	小 内	朝宮加藤医院	内			
五藤医院	小 内	安藤医院	内			

資料：保健所調査（医療法に基づき開設の届出のある診療所で内科、小児科のいずれかを標榜している診療所）

小児救急医療連携体系図



<小児救急医療連携体系図の説明>

- 小児救急電話相談事業とは、小児の保護者の安心感の向上を図るため、かかりつけの小児科医等が診療していない夜間（19時～23時）に、看護師や小児科医による保護者向けの救急電話相談を行うものです。
- 休日・夜間の時間外救急は、休日夜間診療所が担当します。
- 病院群輪番制に参加する病院は、原則として2次医療圏域の休日・夜間の救急患者を受け入れますが、時間外外来に多くの小児の軽症患者が集中しています。
- 地域の小児基幹病院には、救命救急センター及び小児医療を24時間体制で提供する病院（診療報酬により小児入院医療管理料1又は2の評価を受けている病院）が該当します。
地域の小児基幹病院は、原則として2次医療圏域の小児の重篤な救急患者を受け入れます。
- 県の小児救急中核病院には、小児救命救急センターが該当します。また、県の要請によりPICUを設置している病院は、小児救命救急センターの役割の一部を補完します。
県の小児救急中核病院は、全県レベルで小児の重篤な救急患者を受け入れます。
県あいち小児保健医療総合センターは、平成27年度のPICU16床を有する救急棟の整備後に、県内唯一の小児救命救急センターとして運用が開始されています。
- 救急搬送の要請を受けた消防機関は、地域の小児基幹病院に連絡し、迅速に搬送します。
- 愛知県救急医療情報センターでは、インターネットや電話を通じ、消防機関や県民に対して受診可能な医療機関を案内します。

※ 具体的な医療機関名は、県計画の別表に記載してあります。

【現状と課題】

現 状

1 プライマリ・ケアの推進

(1) プライマリ・ケアの現状

- 県民が健康で安心な生活を送るためには、身近な医療機関で適切な医療が受けられ、疾病の継続的な管理や予防のための健康相談を含めた包括的な医療（プライマリ・ケア）が受けられることが重要です。
- プライマリ・ケアの機能を担うのはかかりつけ医・かかりつけ歯科医であり、医療機関としては地域の診療所（歯科診療所を含む。）が中心になります。
- プライマリ・ケアにおいては、診療所の医師がかかりつけ医（歯科医）の役割を担うことが重要ですが、患者の大病院志向を背景として、その普及が進みにくい状況にあります。
- 診療所は、一般診療所、歯科診療所ともに平成19年と比較すると増加していますが、一般診療所のうち有床診療所は減少しています。（表7-1）
- 医薬分業の推進等により薬局の果たす役割も大きくなっています。

(2) プライマリ・ケアの推進

- プライマリ・ケアを担う医師・歯科医師には保健、医療だけでなく、福祉に係る幅広い知識が求められますので、大学医学部、歯学部卒前教育から医師臨床研修における教育が重要になります。
- 近年の医学の進歩に伴い、プライマリ・ケアで提供される医療は高度化かつ多様化しています。

2 在宅医療の提供体制の整備

在宅医療等の現状

- 平成25年度から多職種が協働した在宅医療支援体制の整備を目的とする在宅医療連携拠点推進事業（県補助事業）を実施しており、これからの地域包括ケアシステム構築に繋がっていきます。
- 寝たきりの高齢者や慢性疾患で長期の療養が必要な患者等、主として在宅での適切な医療を必要とする患者が増加しています。

課 題

- 健康づくりから疾病管理まで一人ひとりの特性にあったプライマリ・ケアが受けられるよう、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の重要性について啓発する必要があります。
- 医療技術の進歩や医療機器の開発等により、在宅医療が多様化、高度化してきていることから、これらに対応する医療従事者の資質の向上が求められています。
- 医師（歯科医師）は、医師臨床研修制度によりプライマリ・ケアの基本的な診療能力を身につけることが必要です。
- プライマリ・ケアを推進するためには、診療所では対応できない高度な検査、治療等に対応するための病診連携を図ることが必要です。
- 地域包括ケアシステムの確立に向け、保健・医療・介護・福祉の関係機関が連携したサービスを提供する必要があるとともに、それぞれの関係機関の顔が見える関係の構築、多職種連携のための仕組みづくりが求められています。
- 保健・医療・介護・福祉関係者が連携し、人工呼吸器装着を始めとする医療依存度の高い難病患者等の支援体制の充実を図る必要があります。

- 治療方法が確立していない疾病等により長期に療養を必要とする難病患者の多くは、在宅で療養しています。保健所は、家庭訪問・面接等の保健指導や、難病患者・家族教室を実施し、患者の療養支援を行っています。
また、難病対策地域協議会を開催し、地域の支援体制の整備に向け、関係機関の連携強化を図っています。
- 平成27年度から在宅医療多職種連携推進研修事業を実施、圏域両市の在宅医療介護連携事業等への参画を行い、平成30年度からの圏域両市の在宅医療・介護連携推進事業の後方支援をしています。
- 医療技術の進歩や発生早期からのリハビリテーションにより、病院を早期に退院できる患者が増えています。
- 平成29年4月1日現在における24時間体制で往診に対応する在宅療養支援病院は2か所（一宮市1か所、稲沢市1か所）、在宅療養支援診療所は54か所（一宮市45か所、稲沢市9か所）となっており、歯科医療の面から支援する在宅療養支援歯科診療所は42か所（一宮市30か所、稲沢市12か所）となっています。（表7-2）
- 重症者を始めとした医療ニーズが高い要介護高齢者の在宅生活を支えるため、介護保険の地域密着型サービスとして、定期巡回・随時対応型訪問看護が平成29年4月現在で一宮市に2か所、稲沢市に1か所あります。
- 病院、一般診療所、歯科診療所による在宅医療サービスの実施状況は、表7-3、表7-4のとおりです。
- 歯科診療所は、口腔管理を通して全身状態や「食」に関する生活機能の維持を支援しています。
- 薬局は、処方せんによる調剤や服薬の指導、「お薬手帳」の発行等、在宅療養者の支援をしています。
- 通院が困難な患者、利用者に対し、医師又は歯科医師の指示のもと薬剤師が自宅や施設に訪問し、薬の正しい飲み方の説明、服用状況の確認、副作用等の疑問に答えながら、薬物療法が適正に実施されているかどうかを確かめ、より質の高いサービスを提供するための訪問薬剤指導を実施する薬局数は平成28年3月現在で210か所となっています。（表7-5）
- 在宅療養を支援していくために、昼夜を問わず患者の求めに応じて往診する在宅療養支援病院及び在宅療養支援診療所と、かかりつけ医及び訪問看護ステーションの定期巡回・随時対応型訪問介護看護等、医療・介護・福祉等多職種で連携をとっていくことが必要です。
- 連携体制において、情報通信技術（ICT）のさらなる利活用の促進を図る必要があります。
- 全身状態の維持には、継続的な栄養管理・口腔ケアが欠かせないので、在宅における栄養管理や口腔ケアの重要性の周知・啓発が必要です。
- 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等から成る在宅NST（栄養サポートチーム）の基盤整備が必要です。
- 自宅で療養できるよう、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーション等のサービス提供基盤を充実することが必要です。

- かかりつけ医からの指示により看護師が定期的に家庭訪問し、高齢者や家族の健康状態と介護状況に応じて必要な看護サービスを提供する訪問看護ステーションは、平成29年4月現在で45か所となっています。
(表7-5)
- 何らかの理由により自宅での生活が困難な場合に利用できる施設として、当医療圏には介護老人保健施設が平成28年6月1日現在で11か所、特別養護老人ホームが25か所あり、介護・看護・リハビリ等の提供をしています。
- 介護保険による在宅サービスとして、地域包括支援センターによる総合的な相談支援や介護サービス事業所による通所介護、通所リハビリテーション、訪問介護、訪問看護等のサービスがあります。また、市保健師による訪問指導等の支援もあります。

【今後の方策】

- 地域包括ケアシステムの確立に向け、保健・医療・介護・福祉の関係機関の連携を推進します。
- 医師会、歯科医師会、薬剤師会、市等の関係団体と連携を密にし、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の重要性について地域住民に啓発し、プライマリ・ケアの推進に努めます。
- 在宅医療サービス、プライマリ・ケア等に関する情報の提供に努めます。
- 保健所等で行う医師臨床研修については、臨床研修病院等と連携し、若い医師が様々な視点からプライマリ・ケアの重要性を学ぶことができるよう努めます。

表7-1 一般診療所、歯科診療所数の推移 (毎年10月1日現在) (単位:件)

区 分		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
一般診療所	有床診療所	40	40	39	39	38	35	26	34	34	32
	無床診療所	271	278	283	286	291	290	302	295	301	304
	計	311	318	322	325	329	325	328	329	335	336
歯科診療所		218	220	219	216	222	225	226	228	229	231

資料:病院名簿(愛知県健康福祉部保健医療局医務課)

表 7-2 在宅療養支援医療機関一覧

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

病院		
(一宮市) 1	(稲沢市) 1	
医療法人来光会尾洲病院	医療法人六輪会六輪病院	
診療所		
(一宮市) 45		
愛北ハートクリニック	こしの内科	富田医院
あさいクリニック	医療法人番風会こだま内科クリニック	ともだクリニック
医療法人雄仁会石黒クリニック	五藤医院	二丁目診療所
いしぐる内科	ごとう内科クリニック	医療法人糖友会野村内科
磯村医院	医療法人義恵会坂田内科	医療法人厚恵会橋本内科クリニック
いそむらファミリークリニック	桜井クリニック	原内科
井上内科クリニック	しがファミリークリニック	医療法人はらだ内科クリニック
医療法人番風会加藤クリニック	しみず内科クリニック	深見眼科クリニック
医療法人岸内科	しみずファミリークリニック	医療法人秋桜会真清田クリニック
きたおわり在宅支援クリニック	すぎやま内科クリニック	松原クリニック
きはしクリニック	医療法人墨医院	医療法人愛礼会松前内科医院
きむら腎臓科・外科・内科	内科・小児科・耳鼻咽喉科田中医院	森中央クリニック
木村クリニック	田中クリニック	医療法人聖恵会やまだクリニック
季友クリニック	田中内科クリニック	大和南クリニック
医療法人こざわクリニック	たに在宅クリニック	医療法人米本医院
(稲沢市) 9		
おおこうち内科クリニック	かわむらクリニック	根木クリニック
オリーブ内科クリニック	きたやまクリニック	やまかみ内科循環器科
かじうらファミリークリニック	伸医院	医療法人洲榮会山村外科
歯科		
(一宮市) 30		
あいグローデンタルクリニック	川崎歯科医院	医療法人ノダ歯科クリニック
青山歯科医院	医療法人くずや歯科	長谷川歯科
安藤歯科医院	ごとう歯科医院	はたき歯科医院
磯村歯科医院	さくデンタルクリニック	はなみずき歯科
伊藤歯科	しばた歯科	ヒロ歯科室
いまえだ歯科	滝歯科医院	ファミリー歯科クリニック
うかい歯科	徳田歯科医院	古澤歯科
おうぎ歯科	長坂歯科・矯正歯科	水谷歯科
おろし歯科医院	野口歯科医院	森歯科医院
かみむら歯科クリニック	のぞみ歯科	モリシン歯科
(稲沢市) 12		
石黒歯科医院	竹市歯科	富田歯科医院
医療法人大男会大男デンタルクリニック	塚本歯科医院	服部歯科医院
グランツ歯科室	塚本歯科医院訪問診療室	早瀬歯科医院
スマイルデンタルクリニック	遠山歯科医院	ライフ歯科クリニック

資料：届出受理医療機関名簿（届出項目別）

注1：「在宅療養支援病院」

在宅で療養している患者に対し、緊急時の連絡体制及び24時間往診できる体制等を確保している病院のことで、平成20年度の診療報酬改定で「半径4km以内に診療所が存在しない」という基準のもと新設されましたが、平成22年度に基準が緩和され、「許可病床が200床未満の病院についても認められることになりました。

注2：「在宅療養支援診療所」

在宅療養支援病院と同様の機能を果たす診療所のことで、平成18年度の診療報酬改定で新設されました。

注3：「在宅療養支援歯科診療所」

在宅で療養している患者に対し、口腔機能の管理や緊急時の対応等の研修を終了した常勤の歯科医師、歯科衛生士を配置し、歯科医療面から支援する診療所のことで、平成20年度の診療報酬改定で新設されました。

表7-3 在宅医療サービスの実施状況（病院・一般診療所）

（単位：件）

			病院	診療所
医療保険等による在宅医療サービス	総数	施設数	14	139
		実施率	73.7%	42.9%
	往診	施設数	2	81
		実施件数	7	515
	在宅患者訪問診療	施設数	2	80
		実施件数	26	2,863
	在宅患者訪問看護・指導	施設数	4	9
		実施件数	107	78
	在宅患者訪問リハビリテーション指導管理	施設数	-	5
		実施件数	-	10
訪問看護ステーションへの指示書の交付	施設数	8	55	
	実施件数	141	654	
在宅看取り	施設数	1	13	
	実施件数	3	22	
介護保険等による在宅医療サービス	総数	施設数	5	38
		実施率	26.3%	11.7%
	居宅療養管理指導 （介護予防サービスを含む）	施設数	-	24
		実施件数	-	870
	訪問看護 （介護予防サービスを含む）	施設数	3	5
		実施件数	311	52
	訪問リハビリテーション （介護予防サービスを含む）	施設数	2	2
		実施件数	454	30

資料：平成26年医療施設調査（厚生労働省）

注：「実施件数」は、平成26年9月1か月の数

表7-4 在宅医療サービスの実施状況（歯科診療所）

（単位：件）

		施設数	実施件数
在宅医療サービスを実施している歯科診療所の総数		49	
再	うち訪問診療（居宅）を実施している歯科診療所の数	34	237
	うち訪問診療（施設）を実施している歯科診療所の数	35	2,435
掲	うち訪問歯科衛生指導を実施している歯科診療所の数	20	1,363
	うち居宅療養管理指導（歯科医師による）を実施している歯科診療所の数	18	260
	うち居宅療養管理指導（歯科衛生士等による）を実施している歯科診療所の数	10	209

資料：平成26年医療施設調査（厚生労働省）

注：「実施件数」は、平成26年9月1か月の数

表7-5 訪問薬剤指導を実施する薬局数、訪問看護ステーション等の設置状況

（単位：件）

	設置数
在宅療養支援病院	2
在宅療養支援診療所	54
在宅療養支援歯科診療所	23
訪問薬剤指導を実施する薬局数	210
訪問看護ステーション	45

資料：愛知県医療機能情報提供システム

薬局：介護サービス施設・事業所調査等の特別集計結果（平成28年3月 厚生労働省）

訪問看護ステーション：（平成29年4月 愛知県健康福祉部）

第8章 病診連携等推進対策

【現状と課題】

現 状

1 医療機関相互の連携

- 平成24年度国のモデル事業である「在宅医療連携拠点事業」を圏域の診療所が受け、連携課題の抽出、連携方法の周知、研修会等を実施しました。
- 医師会を中心に、医療連携を進め、平成29年度は病診連携、医科歯科連携、薬業連携、看看連携、多職種連携等で、研修会やグループワークが開催されています。
- 多くの病院、診療所は、患者の症状に応じて他の医療機関に紹介・転送し、診療情報の提供もしています。(図8)

2 病診連携システムの現状

- 医療機能情報公表システム(平成28年10月1日現在)によると、地域医療連携体制に関する窓口を実施している病院は85.0%となっています。(表8)
- 愛知県医師会、地区医師会では、地域医療支援病院を始めとする医療機関との関わりを通じ、病診連携の支援を行っています。
- 地域医療支援病院、医師会を中心に、「病診連携の集い」「病院での在宅医療連携研修会」が開催されています。

3 地域医療支援病院

- 本圏域において病診連携システムの中心となる地域医療支援病院として、総合大雄会病院と一宮市立市民病院の2病院が承認されています。
- 多くの病院、診療所は、患者の症状に応じて他の医療機関に紹介・転送しています。
地域連携アセスメントシートや在宅医照会システムを通しての連携も実施されています。
- 患者の紹介・転送に伴う診療情報の提供もほとんどの場合実施されています。

課 題

- いつでも、だれもが症状に応じた適切な医療を受けるためには、患者紹介システムを確立する必要があります。
- 医療機関相互の連携を推進するためには、患者紹介システムが重要ですが、実効的なシステムとするためには逆紹介(病院の退院患者を地域の診療所へ紹介すること)を確立する必要があります。
- 患者の必要とする医療情報についても整備していく必要があります。
- 病診連携の推進のためには、患者紹介のほか病院の入院部門の開放化、高度医療機器の共同利用等の病院の開放化を進める必要があります。

【今後の方策】

- 医療機関の機能分化と相互連携を推進するため、病診連携システムの整備を推進します。
- 患者紹介・逆紹介のシステム化や病院施設・設備の開放・共同利用等、地域の医療機関が連携する仕組みづくりを推進します。

図 8 医療機関相互の連携の状況

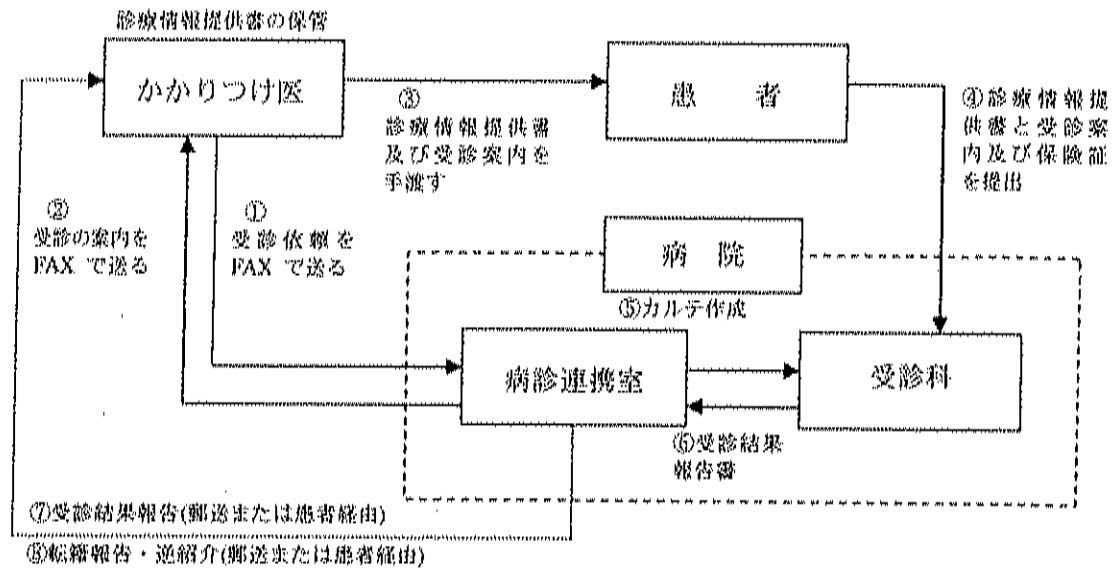


表 8 病診連携の実施状況

(平成 28 年 10 月 1 日現在) (単位: 件)

地 区	病院数 (a)	地域医療連携体制に関する窓口を実施している病院数 (b)	地域医療連携体制に関する窓口を実施している病院の割合 b/a
一宮地区	16	13	81.3%
稲沢地区	4	4	100%
合 計	20	17	85.0%

資料: 愛知県医療機能情報公表システム

第9章 高齢者保健医療福祉対策

【現状と課題】

現 状

1 介護保険事業の状況

○ 高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組を進めています。

○ 平成18年度から、県内全市町村において地域包括支援センターが設置され、予防給付、地域支援事業が実施されています。

当圏域では、平成29年6月1日現在の地域包括支援センター数は、一宮市に7か所、稲沢市に6か所の計13か所となっています。

○ 居宅サービスの利用状況は、施設サービスの利用者 비해高い伸びを示しています。

(表9-1)

なお、医療系サービスの訪問看護、通所リハビリテーション、居宅療養管理指導の利用状況は表9-2のとおりです。

○ 介護保険認定者の状況

尾張西部医療圏における介護保険の認定状況は、表9-3のとおりです。

○ 愛知県高齢者健康福祉計画に基づく尾張西部医療圏の介護保険施設の整備目標及び整備状況は表9-4のとおりです。

2 認知症対策

○ 一宮保健所の平成29年3月末の精神障害者把握状況によると認知症の患者数は959人となっています。国の調査によると、65歳以上高齢者に対する割合は約7人に1人と推計されており、この地域の人口に当てはめると約19,000人になると推計されています。

○ いまいせ心療センターが、認知症の専門相談や鑑別診断等を行う認知症疾患医療センターとして設置されています。

○ 各市の認知症地域支援体制及び認知症ケアに関する体制は、整備されつつあるが、各市により整備状況に差があります。

3 高齢化の進展に伴う疾病等

○ 平成26年度にDPC調査対象病院に入院した65歳以上の肺炎患者1,185人のうち、誤嚥性肺炎の患者は434人(36.6%)です。

課 題

○ 健康で自立した生活が送れるように生活習慣病の予防とともに介護予防のための取り組みが必要です。

○ 保健・医療・福祉関係者の、より緊密な連携が必要です。

○ 地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う中核的機関であり、包括的支援事業(介護予防マネジメント、総合的ケアマネジメント支援)等を適切に実施する必要があります。

○ 介護予防の推進により自立生活の維持を図ると同時に、要介護者の自立支援のため、介護サービスの活用を図る必要があります。

○ 要支援、要介護の主な原因となる脳血管疾患、転倒・骨折、認知症等の予防、早期発見、早期治療に努め、要支援、要介護者の減少を図る必要があります。

○ 介護保険施設の整備については施設相互の均衡を図りながら、計画的に行う必要があります。

○ 地域において、認知症患者が生活することができる体制を整備していく必要があります。

○ 各市の認知症総合支援事業について、各市の体制に合わせて、支援していく必要があります。

○ 誤嚥性肺炎防止のために、口腔管理体制を整備する必要があります。

大腿骨骨折は 354 人で、ほぼ医療圏内で治療ができています。(表 9-5)

【今後の方策】

- 脳血管疾患、転倒・骨折、認知症等、要介護の原因となる疾病等の予防、早期発見、早期治療の重要性を、関係機関、団体と協力して地域住民に普及・啓発し、介護保険の要支援者、要介護者の減少に努めます。
- 介護保険の要支援者、要介護者の状態の悪化を防ぎ、生活機能の維持、向上を図るため、医療と介護の連携を図り、高齢社会に対応した高齢者医療の推進に努めます。
- 高齢者の状態に即した適切な医療サービスの提供ができるよう、医療機関と介護老人保健施設等との連携を図り、医療提供体制の強化に努めます。
- 地域包括ケアシステムの構築に向けた市の取組推進への支援を行います。

表 9-1 サービス受給者の推移

(単位：人)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
居宅サービス	8,940 (6.4)	9,605 (7.4)	10,340 (7.7)	10,934 (5.7)	11,638 (6.4)	12,361 (6.2)
地域密着型サービス	813 (25.3)	768 (25.3)	932 (21.4)	1,049 (12.6)	1,131 (7.8)	1,242 (9.8)
施設サービス	2,573 (0.7)	2,591 (0.7)	2,545 (△1.8)	2,628 (3.3)	2,715 (3.3)	2,686 (△1.1)
計	12,126 (5.8)	12,964 (6.9)	15,817 (22.0)	14,611 (△7.6)	15,484 (6.0)	16,289 (5.2)

資料：介護保険事業状況報告年報の人数（月平均）（ ）は伸び率（％）

表 9-2 居宅介護サービスのサービス利用実績

(単位：回)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
訪問看護	689	746	816	914	1,039	1,230
訪問リハビリテーション	51	61	82	104	127	124
居宅療養管理指導	809	1,014	1,331	1,529	1,734	2,188
通所リハビリテーション	1,497	1,604	1,677	1,692	1,710	1,748

資料：介護保険事業状況報告年報の件数（月平均）介護予防を含む

表 9-3 要支援・要介護認定者数の推移

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認定者
平成 22 年度	2,043	1,866	3,036	2,889	2,413	2,174	1,681	16,102
平成 23 年度	2,264	1,991	3,226	2,953	2,315	2,383	1,691	16,823
平成 24 年度	2,492	2,129	3,452	3,375	2,428	2,314	1,692	17,722
平成 25 年度	2,576	2,266	3,727	3,492	2,454	2,328	1,726	18,569
平成 26 年度	2,664	2,398	4,089	3,755	2,486	2,368	1,693	19,453
H22 からの伸び率	130.1	128.5	134.7	130.0	103.0	109.0	100.7	121.0

資料：介護保険事業状況報告

表 9-4 介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・訪問看護ステーション

	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設	訪問看護 ステーション
	整備目標	認可入所 定員総数	整備目標	許可入所 定員総数	病床数	施設数
尾張西部 医療圏	2,030 人	2,030 人	1,205 人	1,185 人	22 床	45 か所

資料：愛知県健康福祉部

注：整備目標は平成 29 年度、その他は平成 29 年 4 月 1 日現在

表 9-5 高齢者の入院の状況 (平成 26 年度 DPC 導入の影響評価に係る調査)

(単位：人/年)

	肺炎	(再) 誤嚥性肺炎	大腿骨頸部骨折 (手術なし)	大腿骨頸部骨折 (手術あり)
人 数	1,185	434	27	327
流出患者率			0.0%	4.3%

資料：医療人材有効活用促進事業 (愛知県健康福祉部)

※ 流出患者率：本医療圏以外の医療施設を利用した患者の割合

第10章 薬局の機能強化等推進対策

第1節 薬局の機能推進対策

【現状と課題】

1 薬局の状況

- 当医療圏内の薬局数は平成28年3月31日現在225施設、薬剤師数は平成26年12月31日現在808人であり、人口対比では薬局数は県と同率で、薬剤師数は県よりやや低い状況です。(表10-1-1)
- 麻薬小売業者の免許件数は、平成28年3月31日現在169施設で、75.1%の薬局が免許を取得しており、施設数及び取得比率共に増加しています。(表10-1-2)
- 薬局からの報告により薬局機能情報をまとめた形でインターネットに公表していません。

2 医療提供施設としての機能

- 服薬指導の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導を十分に行うことができていない薬局があります。
- 夜間・休日を含め、電話対応や調剤等の必要な対応(24時間対応)を行う体制が求められています。
- 入院から外来、施設から在宅への流れの中、認知症患者や医療密度の高い患者において、在宅での薬学的管理の需要が高まっています。
- 地域包括ケアを担う他機関と連携体制が十分ではありません。
- かかりつけ薬剤師・薬局の役割や業務について、患者からの認識が高くありません。
- 患者等のニーズに応じて充実・強化すべき2つの機能として、健康サポート機能と高度薬学管理機能が求められています。

- 終末期医療への貢献として、麻薬小売業者の免許取得により医療用麻薬の供給が適切・円滑にできる体制整備が必要です。

- 薬局機能情報の更新を適切に行い、情報の精度を高めていく必要があります。

- 患者から他の薬局で調剤された医薬品の情報が得られにくいことや、医療機関等との連携が進んでいないこと等から十分でない面があります。

- 投薬後の患者に対する状態把握の取組みを充実化させていく必要があります。

- 患者に対しお薬手帳の必要性をさらに啓発し、活用の手法を検討していく必要があります。

- 薬剤師が一人、または少数の薬局も多く単独施設では十分な対応が困難です。

- 薬剤師が一人、または少数の薬局も多いことや、経験・知識が足りない場合に十分な対応が困難です。

- 地域の会議等に積極的に参加し、他機関との連携体制を構築する必要があります。

- かかりつけ薬剤師・薬局について、県民への普及啓発が必要です。

- 患者が薬局の役割や機能を理解し、かかりつけ薬剤師・薬局を選ぶ意義を実感できるようにする必要があります。

- 健康サポート機能や高度薬学管理機能について薬局へ周知していく必要があります。

【今後の方策】

- 薬局における円滑な医薬品の供給と、患者が適切に調剤を受けられる体制づくりを進め薬局機能情報に反映させます。
- 服薬情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導のために、お薬手帳の持参を今後も継続的に呼びかけていきます。
- 夜間・休日等の対応のため、近隣の薬局間における連携や、地区または広域の薬剤師会による輪番制を推進していきます。
- 地域の薬剤師会や薬業関係団体と連携し、薬局と薬局、薬局と関係機関等との連携をサポートしていきます。
- 地域包括ケアシステムの中で薬局・薬剤師が地域のチーム医療の一員として役割を発揮するために、副作用の早期発見や重複投薬の防止等、患者の薬物療法に薬学的知見を活かすことで患者の生活を支える際に薬剤師が重要な役割を担えることを県民に周知していきます。
- かかりつけ薬局の意義である薬局の基本的な機能や服薬情報を一元管理することの重要性等について県民へ普及、定着を図ります。
- 地域住民による主体的な健康の維持・増進を支援する健康サポート薬局の普及に協力していきます。

表 10-1-1 薬局及び薬剤師数

	薬 局		薬剤師数 (人)	
	施設数	人口万対	人 数	人口万対
尾張西部医療圏	225	4.3	808	15.6
愛知県	3,239	4.3	14,056	18.7

資料：愛知県衛生年報

注：薬局数は、平成 28 年 3 月 31 日現在。薬剤師数は、平成 26 年 12 月 31 日現在。

薬剤師数の人口万対は、平成 28 年 10 月 1 日の人口に対して算定。

表 10-1-2 尾張西部医療圏における薬局数と麻薬小売業者の免許件数の推移

各年 3 月 31 日現在

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
薬局数	205	212	220	221	225
麻薬小売業者数	114	124	155	162	169
取得比率 (%)	55.6	58.5	70.5	73.3	75.1

資料：愛知県衛生年報

第2節 医薬分業の推進対策

【現状と課題】

- | 現 状 | 課 題 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 当医療圏の平成29年3月現在の医薬分業率（院外処方せん受取率）は70.7%であり、県内でも高いレベルの医薬分業率となっています。（表10-2-1） ○ かかりつけ薬局の育成とともに、薬の専門家としての薬剤師には、更に一層のより新しい知識、技術の研鑽が求められています。 ○ 地域住民に医薬分業のメリットの更なる理解が求められています。 ○ 厚生労働省が示した「患者のための薬局ビジョン」において、今後は、医薬分業の益から質への転換を見据えることが求められています。 ○ 医薬品の一般名処方により薬局において患者が選択する医薬品の幅が広がっていますが、ジェネリック（後発）医薬品についてはまだ十分理解されていません。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関と薬局の相互理解を深め、医薬分業を推進するとともに、かかりつけ薬局の育成が必要です。 ○ 信頼される「かかりつけ薬局」となるため、薬剤師は最新の医学・薬学の知識、技術を研鑽し、更なる資質の向上を図る必要があります。 ○ 県民に、医薬分業のメリットについて十分な理解を得るため、啓発活動の必要があります。 ○ 医薬分業率だけでなく、かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師の推進やお薬手帳の利用促進を図ることでより質の高い医薬分業を進めていく必要があります。 ○ ジェネリック（後発）医薬品の選択について広く県民の理解を求める必要があります。 |

【今後の方策】

- 「愛知県医薬分業推進基本方針」に従い、医薬分業を推進し、より高いレベルに医薬分業率を引き上げること为目标とします。
- 地域医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と一層の連携強化を図り、調剤過誤の防止等を含めたより質の高い医薬分業体制を推進します。
- 医薬分業をはじめ公衆衛生・地域医療の拠点となる「かかりつけ薬局」を育成し、県民への普及、定着を図ります。
- 地域薬剤師会や薬局関係団体と連携し、薬局と薬局、薬局と関係機関等との連携をサポートし、これにより在宅医療の推進を図っていきます。
- 医薬分業の正しい理解のために、地域でのイベント時や「薬と健康の週間」期間において普及啓発を実施し、後発医薬品の適正使用及び理解向上を図っていきます。
- 調剤過誤等の事例を収集し、原因の究明等を行い、防止対策を検討し、薬局薬剤師への周知を図ります。
- 研修会の開催等による薬剤師の資質向上を図ります。

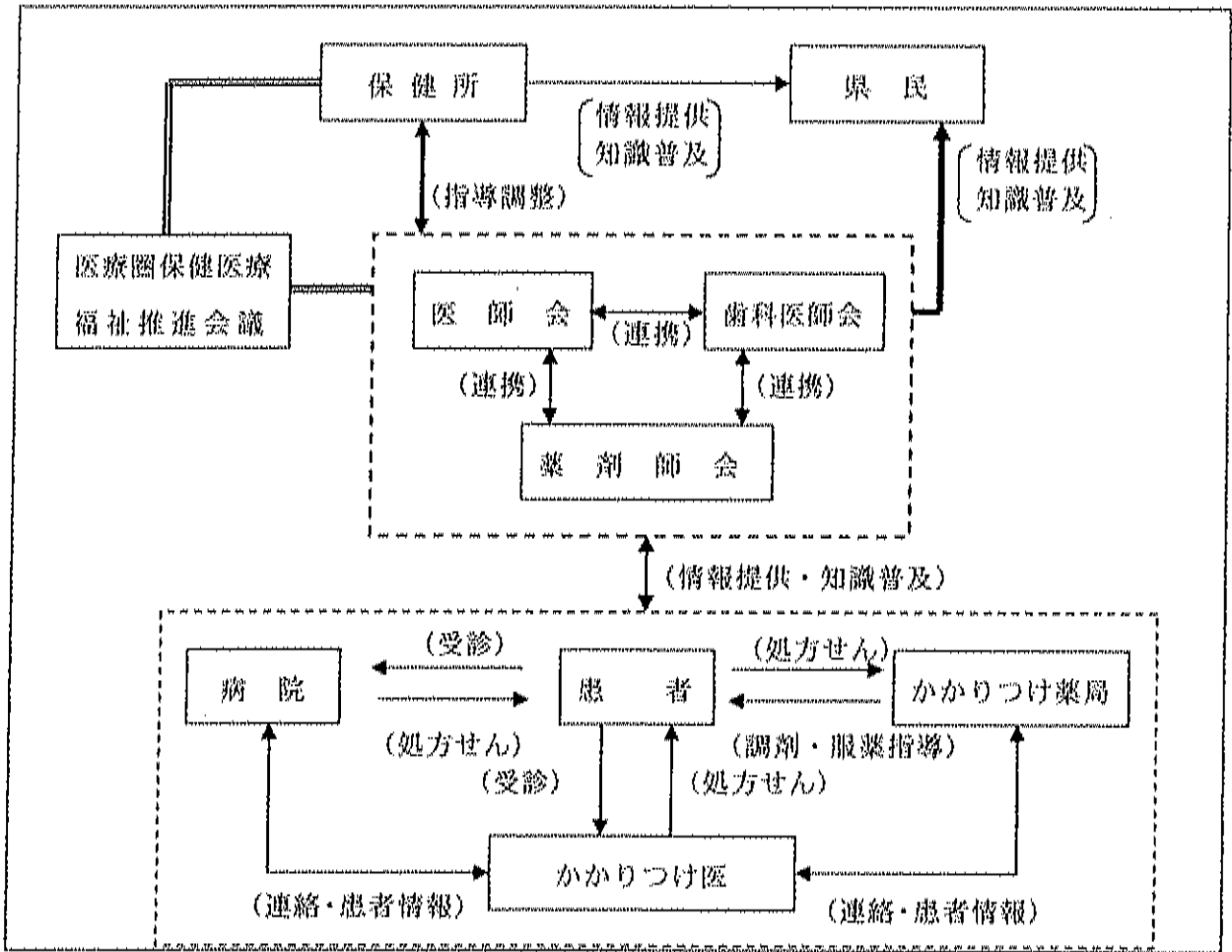
表10-2-1 尾張西部医療圏医薬分業率の推移

（単位：％）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医療圏	68.5	68.1	67.4	69.2	70.7
愛知県	60.8	61.4	63.1	64.1	65.4

資料：社会保険診療報酬支払基金愛知支部及び愛知県後期高齢者医療広域連合調べ
（各年度の社会保険及び国保分から推計）

医薬分業の推進体系図



<医薬分業の推進体系図の説明>

- 医師会、歯科医師会及び薬剤師会等が中心となり、患者の立場になって医薬分業を推進します。
- 県民への医薬分業に関する情報提供・知識啓発については、保健所等が中心となって実施します。

第 11 章 健康危機管理対策

【 現状と課題 】

現 状

1 健康危機管理体制の整備

- 一宮保健所健康危機管理連絡会議を設置し、管内の円滑な調整を図っています。
- 関係機関と危機管理体制や連絡体制を整備しています。
- 危機管理研修に積極的に参加し、関係職員の資質向上に努めています。
- 健康危機発生時に迅速かつ適切な対応を行うため、休日・夜間も対応できる連絡体制を整備しています。

2 平時の対応

- 各種法令に基づいた監視指導業務で地域の実情を把握しています。
- 広範囲に健康危機の発生が予測される環境衛生関連施設・食品関連施設に対しては、広域機動班による監視指導を実施し危機発生防止を図っています。
- 発生が予測される健康危機については、個別の対応マニュアルを整備しています。
- 発生時の対応に必要な器材資材を整備しています。
- 愛知県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、医療体制の整備を推進しています。
- 蚊媒介感染症等、海外では新たな感染症が広がっている地域があり、国内への感染拡大防止が求められます。

3 有事の対応

- 健康被害の状況を把握し、被害を受けた方に対する医療提供体制の確保を図っています。
- 医療機関等、関係機関との連携のもとに、原因究明体制を確保します。
- 一宮保健所健康危機管理調整会議設置要綱により危機管理調整会議を開催し、被害の規模により対策本部を設置します。
- 健康危機管理発生及び保健医療の確保について、関係機関や県民に情報提供します。
- 業務継続計画に基づき保健所機能を最低限維持します。

課 題

- 管理体制の整備では、常に組織等の変更に留意し、随時見直し、連絡網等体制整備に努めていますが、有事に機能できる体制の整備が必要です。
- 情報の共有及び連携を深めるため、管内関係機関と健康危機管理連絡会議を継続的に開催する必要があります。
- 所内研修を実施し、的確な健康危機対応ができる体制作りを推進する必要があります。
- 監視指導体制・連絡体制については、常に実効性のあるものであることを確認する必要があります。
- 監視員の資質を向上させ各種マニュアルの実効性を検証し、逐次見直す必要があります。
- 健康危機に必要な器材資材の確認・点検を行い、特定場所に明示して保管する必要があります。
- 一宮市及び稲沢市においても行動計画を策定し、体制づくりに努めていますが、県民へのワクチン接種体制等についてさらに検討していく必要があります。
- 関係機関との連携により対策の強化に努めるとともに、県民への適切な広報啓発も必要です。
- 情報の一元化に努める必要があります。
- 健康被害の程度や範囲を想定した的確な人員配置の整備を図るため、平時から役割分担を明確にする必要があります。
- 県民への広報には、市等関係機関との連携を図りインターネット等の活用を構築する必要があります。

4 事後の対応

- プライバシーの保護を原則に健康診断、健康相談を実施します。
 - 県民の不安や心のケアに対する相談体制を確保します。
 - 有事の対応結果について検証・評価を行いマニュアルの見直しを実施します。
 - 健康危機の経過及び検証結果について、記録として保存し活用します。
- 対応結果について検証・準備を行う能力を養う等、専門的研修体制の充実が必要です。

【今後の方策】

- 平時に管内健康危機管理連絡会を定期的に開催し、管内関係機関との情報の共有等意見交換を行い、新たな感染症等、健康危機発生時において迅速に対応できる体制を整備します。
- 保健所の機能強化を図るため、職員研修や訓練を継続的に実施し人材育成を行います。
- 保健所の広域機動班を中心とした合同研修・訓練を実施して、有事における対応を強化します。
- 健康危機発生時に必要な器材資材・各種マニュアルについて、定期的に確認・点検し、保管場所を明示し職員全員の取り組みとして周知徹底を図っていきます。